

## 第 1 回 人材育成フォーラム(平成 23 年 10 月 24 日)

### テーマ「グローバル時代に必要な人材とその育成法」議事メモ

**安西祐一郎座長：**日本 MOT 振興協会は、これから御挨拶頂く有馬会長のもとで、色々な事業をやっている。特に人材育成は、震災後の日本（ニッポン）、これからの日本にとって最も大事な根幹の 1 つだということで、このフォーラムを立ち上げた。後でご紹介するが、3 人の先生方、パネリストにはさらに 2 名の先生方を加え、今日はストレートにお話をして頂き、会場からも忌憚のない意見を頂きたい。

**有馬朗人会長：**今日は、特に週の最初の月曜日の 1 番忙しい時をお割きになって、この第 1 回人材育成フォーラムにご出席賜り、心より感謝を申し上げる。

本年の 3 月 11 日の東日本大震災と、福島原子力発電所の事故で、大きな被害を日本は受けた。その際、主に津波によるものであるが、死者が 15,822 人、行方不明が 3,926 人、10 月 7 日現在の数値であるが、これはさらに増える。こういう大変な被害を被った。お亡くなりになられた方に対して、深く哀悼の意を表したいと思う。

この大地震、大津波を 1 つの契機として、我々はさらに新しい時代を作るべく、復旧、復興、そしてさらに新しい時代を作るべく努力をしなければならない。私はこの大震災を、「大震災・大津波」と言うべきであると主張している。被害を被ったほとんどの部分が、大津波による。名前の付け方が間違っている。「東日本大震災・大津波」と言うべきところを、どう間違ったのか、公的には「東日本大震災」といつている。岩手県では、「東日本大震災・大津波」と言っているそうである。私は大いに賛成である。

この大震災と原発事故の最大の課題は、21 世紀における世界を、日本がどのようにリードしていくかということである。その時に最も重要なことは、若い世代の教育、人材育成である。急激なグローバル化の進展の中で、日本は、20 世紀においてモノづくりという点で大変成功したが、21 世紀はヒトづくりが急務であると、我々は認識している。

#### **国、地方自治体は教育費を上げるべき**

まず声を高らかに申し上げたいことは、何はともあれ教育費を上げるべきと考えている。日本ほど、小中高を通じて、国、地方自治体が、公的な教育費を出さない国はない。確かに日本は、金額としてはかなりの額で教育をしているが、OECD による GDP で測ると、日本は世界最低だと発表された。小・中教育は 2.7%、高等教育は 0.5%。長年日本が名誉ある最低の地位を保っていたが、最近その地位を奪った国が 1 つあり驚いた。

皆は口を開けばフィンランドの教育が良いというが、昔からフィンランドは日本の真似をしようとしてきて、ようやく追いついた。なぜそこまでいったかということ、GDP で 4% 近いお金を注いで、小中高校の先生は皆、修士を取っている。こういうことをやれば、日本でも良い教育が行われるようになる。日本の人材育成において最も大切なことは、米百俵の精神で教育費を増やすべきである。国、地方自治体が、教育費を出すべきである。

#### **小中校の基礎力、理科力は国際的に非常に高い**

小・中教育では、基礎力、理科力、この辺の小中学校の生徒の力は、国際的に非常に高い。そのことをまず申し上げたい。決して理科の学力は低下していない。小・中教育の義務教育における学力は、昭和 40 年頃の教育を受けた方達に比べて、はるかに今の方が良

いことをご認識頂きたい。昭和 37、8 年、そして現在まで、15 題ほど共通の問題が全国学力調査で出されているが、全部今の方が良くできている。字も読めるようになっている。書けるようになっている。算数もできるようになっている。

15 題では、少数例の統計だとおっしゃる方もいるが、昭和だけでなく、平成に入ってからデータも入れると、共通の問題は 50 題くらいになる。50 題の中で今の方が劣っているのは、たった 4 題だけで、あとは全部今の方ができるか、ほとんど変わらない。

ということで、小中高に関しては、学力のことは心配ならなくて頂きたい。小学校、中学校は理科漬けである。そしてまた、数学、科学、物理、化学、生物、地学など、高校の生徒を中心とした学力の国際オリンピックでも、現在は、日本が極めて高い地位を保つようになっている。こういう点で、小学校、中学校、高等学校の理科の力はある。

### 英語のヒアリングの向上に映像を使って学習

しかしながら、英語力は確かにないが、日本人は英語ができるということに自信を持って欲しい。どうしてかというと、巨大都市から離れた山の中に行っても、人々は辞書を与えれば英語が読める。こんな国はない。ただし、ヒアリングが弱い。日本人は L と R の違いが、率直に言って分からない。

そういう意味で小学校から英語を早くやれと言ってきたが、インテリの人たちがご反対である。そして、また小学校の英語を指導できる先生が足りない。何故、こんなに情報技術が進んでいる時代に、技術の活用をしないのか。英語教育の初期においては、人間はいらない。テレビなど映像を見せて、ヒアリングを徹底的にやれば良い。そうすれば少数の英語の先生が、それを適当に指導なされれば、十分にヒアリングを小学校のうちに鍛えられる。ヒアリングが徹底的にできれば、少し練習すれば話せるようになる。

どうしてこの科学技術の進んだ時代、映像を使って音声を、科学技術の力を借りて発して見せないのか。どうしても分からない。素晴らしい英語の発音をする人に吹き込んでもらって、その映像や音声を見せれば、実に見事な英語を聞くことができる。そして高等教育においては、教養や科学技術の知識をさらに進めなければならないが、特に外国語をさらに強化して教育を進め、そして専門教育を徹底的に行うということを、今後さらに進めていかなければいけないと思う。

### 雇用の柔軟化と多様化、そしてまた再挑戦を可能にする

そして、雇用・労働では、雇用の柔軟化と多様化、そしてまた再挑戦を可能にするようなセーフティネットの整備や、様々な工夫をしていく必要がある。70 歳になっても良い。私のように 80 歳になっても働ける。頭はもともと悪かったので、頭の働きは変わらない。歩く速さは変わってきて、歩く速さは若い人に変わらないが、1 万歩競争したら若い人の方が先に顎を出す。毎日 8K 歩いている。力もある、体力もある。こういう人を活用したら良い。

ある程度の年齢の人たちに対して再教育をすとか、訓練をする。そして若者に対しては、徹底的にモノづくりの教育をもう一度する。挑戦の精神、チャレンジの精神をもう一度徹底的に教え込む。そういうことをすれば、日本の力はまだまだ伸びていく。

外国へ行かなくなったという話があって心配しているが、安西先生が学術振興会の理事長になったので大喜びしている。安西理事長に叱咤激励して頂いて、例えば大学の教授になるためには、外国に 2 年ぐらい行って勉強することを必須の条件にすれば良い。

何も向こうの金だけでなく、こっちの金だけということだけでなく、両方の金を使って外国に行って、またアメリカなど先進国だけでなくとも良い。中国のあの素晴らしい伸び方、韓国、シンガポールの勢い、インドのあの大変な熱意、ブラジルなどの新進国を現場で見てきて頂きたい。こういうことをしてきた方を、大学の助教、准教授、教授にすれば、日本の大学の国際化は、いっぺんに行われる。私は 3 分の 1 といっているが、せめて 4 分の 1 位は、中国人、韓国人、アメリカ人、ヨーロッパ人、アフリカ人、外国人を大学の先生にする。こういうことを徹底すれば、大学の国際化は日を見るより明らかにされる。

#### **今日参加の講師の素晴らしい方々、私の親友、戦友ばかりである**

黒川清先生は、私と長年の戦友であり、今回一緒に沖縄に大学院大学を作り、半分以上が外国人、学長も外国人、そういう大学を作り上げ、来月に開校式を行うことになった。

坂東眞理子先生は、私は埼玉県の副知事である頃に大変お世話になった。福島県の科学技術をどうするか。そこに福島に技術センターを作ろうということで、一緒に協力させて頂いた。また理化学研究所に対しては、大変なお力を頂いた。

田村哲夫先生は、永年、15 年以上にわたって中央教育審議会の戦友として、日本の教育をどうするかを検討頂き、現在も中教審の重鎮として、ユネスコの重鎮としてご活躍である。

林芳正議員は、政治家の中では珍しく、本当の意味で外国の分かる人である。技術の分かる人である。そういう点で私は、大変信頼している方である。

藤末健三議員も東工大を出られて、科学技術のエキスパートとして、そして MIT に行かれ、アメリカの教育を経験してこられた。今は政治をやっている。

そういう素晴らしい方々に講演とパネルディスカッションをさせて頂くことになっているので、ご参考にして頂ければ幸いである。何とかして日本の現状を改善すべく、改革すべく皆様のお力を賜りたい。これから行われるこの人材育成フォーラムが、成功できますように皆様のお力を賜ることを心よりお願いして、私の挨拶とさせて頂く。

**安西座長：**今日は有馬会長を皮切りに、黒川先生、坂東先生、田村先生、林先生、藤末先生と、誠に豪華キャストで、こういうメンバーは、まず得られないのではないかと思います。それぞれの方が、トップの方というだけではなく、色々なバックグラウンドを持ち、こういうメンバーと一緒にフォーラムを出来るということは、稀有の機会だと思うので、是非、そのお積りでお聞き頂ければ幸いである。本フォーラムは、半年に一度程度続けていく積りである。

それでは、基調講演に移る。1 人目に黒川清先生にお願い頂く。テーマは「3.11 で見えた日本の強さ、弱さ」。黒川先生は、政策研究大学院大学の教授をされているが、日本学術会議の会長や内閣特別顧問などをされ、もちろんアメリカ生活も非常に長い方である。

### **1. 基調講演① 「3. 11 で見えた日本の強さ・弱さ」**

講師：政策研究大学院大学教授 黒川 清

**黒川氏：**私も結構年をとっている積りだが、有馬先生の元気にはかなわない。また、安西さんが今年日本学術振興会の理事長になられたが、日本が始まって以来なかった。なぜかという、学術振興会ができて以来、理事長は東大の教授か、文部事務次官が交代でやっていた。独立行政法人になってから理事長が 7, 8 年変わらなかったが、安西先生という私立大学を出た人が理事長にな

ったことは、日本も変わり始めるかというサイン。ようやく福沢諭吉の精神が戻った。独立自尊、官に頼らず。これが日本の一番の生命線である。

### 世界中は 3.11 の日本の対応を見ていた

3.11 とは何だったのか。津波、原発という世界中が注目する大惨劇と大事故が起こった。伝達速度は、テレビに出ることと、インターネットに情報が出ることと、これらに対する日本の対応が何なのかを世界中が見ていた。

あれだけの大事であったからこそ世界が注目しているのにも関わらず、毎日、政府の正式の見解は、枝野官房長官(当時)が発表する。日本語でしゃべるのを直ぐに世界中が訳し、各国大使館は本国に発表していた。そこで見えたものは、明らかに日本の強さは現場にあるということが分かった。リスク、危機に対して、一番力を発揮したのが現場の人達であった。

2番目に見えたのは、日本の政府や社会的にリーダーと言われるポストにいる人たちの、ひ弱さである。菅さんにしろ、官房長官の会見も、言語不明瞭で、意味不明。政府の見解を毎日やると、もともと日本語はロジカルでない上に、訳してみても内容が無いということが、どんどん出てくる。ウォール・ストリートでも、ニューヨーク・タイムズでも見ればすぐ分かる。

世界が注目した記者会見は、東京電力や保安院だが、この人たちも責任のある立場の人だとは思えないようなことを言っているということがすぐにバレていた。最初の2~3週間のテレビとか、新聞などマスメディアを見ていれば分かるが、メディアも権力寄り、「グルか」ということが丸見えになった。これが日本の弱さ。だから何も決められず、この 20 年間、ヨーロッパとアメリカに先行されてファイナンス・クライシスの後、何も根本的な対応ができずに、経済成長をしなかった。いよいよ EU とアメリカの金融危機が「ジャパナイゼーション」などと言われ、気恥ずかしく「誇り高い」のであるが、日本は何もしなかったということで、日本の 20 年から何を学んだら良いかということ、世界も必死に考えている。これが現在までの日本のチャレンジである。

### 日本が変われない理由は何なのか

実際この 20 年間、日本は GDP が増えていないし、一人当たり GDP も増えていない。他の OECD 諸国は一応増えているのだが、日本だけ増えていない。一人当たりの GDP が現在は、世界 18 位か 19 位で、この 20 年ずっと下がりっぱなしである。

変われない理由は何か。皆、現場の人間が上に行くと、なぜだめになるのか。Twitter 等で情報が出るので、世界で何が起きているのか分かる。私は 3.11 以降、私もツイッターをやっているが、フォローする人をかなり変えた。日本のことを知っている海外のジャーナリストなどのツイッターをフォローすると、ウォール・ストリートが何を言っているか、ニューヨーク・タイムズが何を言っているか、エコノミストが何を言っているかが見える。世界が日本について何を言っているのか、そして現場が何を言っているのかを知る良いツールとなる。多くの人たちが震災後、最初の 2 週間で、テレビを見ても、政府も、TEPCO も、何も言わないということで、Twitter に移っていったのが、情報化時代の一番恐ろしいことである。つまり、今まで肩書きで、それぞれの責任ある立場の人が、全く責任ある立場としてふさわしい言語・行動だったのか、その懸念が明白になり、信用を落としてしまった。

その理由は何か。第1に、世界は、もっともっと大きく変わっていることだ。今年は冷戦の公式な終了、ソ連邦がなくなって 20 年。同じ年にワールド・ワイド・ウェブ(www)が入ってきて、普及中のコンピューター端末がつながり始めて 20 年。20 年間に世界がどれだけ大きく変わったかという認識。その間に、日本は経済成長をしなかったのだが、1990 年から税収が減ったままで横ばいなのだが、国家予算は毎年右肩上がりだといういい加減さである。

皆そのことを知っている。知っているのだから、何かアクションを起こして欲しい。人のせいにならずに、自分で出来ることをして欲しいというのが、社会の期待である。何をすべきか分かっていながら行動を起こさないのが、非常に「犯罪的」だと私は考えている。

### 貧富の差が見えるようになった

天変地異も凄い。今年の5月は、ボストンを初めてとも言えるほど珍しくハリケーンが襲ったし、タイの水問題。今年の5月頃は、ミシシッピ川が15メートルほど水かさが上がっていつ氾濫するかと。世界中でこういうことが起きている。火山の爆発も東北震災のすぐ前後にチリ、アフリカでも起きている。大きな天変地異が、より頻繁に世界中で起こるようになった。

グローバル化ということ、貧富の差もひどくなった。毎年のインカム収入で見ると、アメリカではトップ1%の人の収入が、全体の25%を占める。ウェルス(富)で見ると、トップ1%が44%を持っているというアメリカ。これがグローバルで見れば、トップ1%の人のインカムは、世界の99%の人のインカムを取っている。

この時代に、世界が一つになり、エネルギー、食物、経済活動がより一層インター・ディペンデントになっている。さらにより多くの持っていない人達が、たくさん物事をウェブで、テレビで見られるようになった。毎日400万台ほどの携帯電話が世界で売られ、去年から、そのうち60%がスマートフォンである。例えば、ケニアの人口は4,000万人だが、そのうちの2,000万人が携帯電話を持っている。この人口は赤ちゃんからお年寄りまで含めるので、大人はたいてい携帯電話を持っている。スマートフォンであることを考え、皆が外の世界のことを知り始めると、どうなるかを想像して欲しい。

(世界の貧困や飢餓に対する援助は)国同士のODAや世銀などが行ってきたが、皆さんはどれだけ自分のこととして認識してきたのか。今年はアフリカ全体で、大体6%の経済成長をする。ガーナなどは8%。国によって違うが、そこは、企業としてはCSRではない。むしろ、これから成長する地域に対して企業として、自分たちをどうブランディングしていくかということが大事である。戦略的な広報と、未来のバイヤーの囲みこみである。

第2の問題は、人間が増え過ぎたということ。2000年前の世界の人口は多くても3億人。倍の6億人になったのは1700年。1700年かけて、人間は知恵を出しながら貧困や病気に打ち勝って、ようやく人口を倍増させた。その後200年かけて、1900年に人口は16億となっている。現在は70億になっている。この100年で、4倍になった。この人口増は、我々が「科学技術の進歩」と呼んでいることの結果である。皆長生きし、病気もしない。そして肥満になった。人間は1日に3回も食事している必要もないのに、1日に3回も食事をするのか。

### 科学技術はこの100年で、とんでもない進歩をした

福島のような状況を、世界中が見ている。つまり国の信用そのものが失墜することも急速であることを意味している。20世紀に人口は4倍になった。20世紀の最初にノーベル賞が始まり、受賞者を見ると、彼らがいかにとんでもないブレークスルーをしたかということは確かだが、その前にもたくさんの科学者がいた。我々の血液型がA,B,Oであることを初めて発見したランドシュタイナー1900年のこと。アインシュタインの $E=mc^2$ 発見も1905年。現在になって原子力というが、それもアインシュタインの発見があったから。原子力が産業に利用されるようになったのも、マンハッタンプロジェクトをやったから。それは、単なる戦争というシチュエーションがあったから。科学の進歩のためではない。戦争にという状況があったのだ。

ライト兄弟の飛行も、1904年。最初は10秒間40mの飛行。その日に内に200mを超えて飛んだが、10年後には、第一次世界大戦で多くの戦闘機が飛んでいる。戦争で急速に開発された。リ

ンドバーグが、大西洋を横断したのも 1926 年だが、現在は世界中を飛行機で便利に往来できる。この 100 年で、とんでもない進歩をしている。もっととんでもない進歩、変化が起こると見る。

20 年前に冷戦が終結し、インターネットがつながり始めた。つながってから 10 年後、21 世紀の入り口になると、ほとんどがパソコンも、アクセスも、モジュラーからモバイルになり、ワイヤレスになった。インターネットによって、日本が製造業をしている時代に 1993 年から 1994 年にかけて Amazon, E-bay, Yahoo が現れた。常に「出る杭」が、新しい時代を先取りしていく。1990 年までの冷戦構造の中と、日米安保の中で、日本はタテ型の社会、組織構造でうまくいったというのが、成功していたと思われていることで、日本は全然転換できない。これが日本の 1 番の問題である。

20 年前にインターネットが生まれ、10 年前にネットへのアクセスが容易になった。2001 年に 9.11 が発生し、世界が一気に変わった。その後 10 年間で、ウィキペディア、Facebook であり、グーグルであり、Twitter などインターネットの上に乗るビジネスが出てきて、あっという間に、世界中の人々が誰でも、どこでも、自分で発信もできるし、情報が取れる。

### **知っていても行動しないのは一番良くないことだ**

アップルが iPhone を出して、iPad を出して、スティーブ・ジョブスが、最後の 5 年間で Apple を米国で 1 番バリュー（時価総額）のある会社にした。エクソンモービルを越えるような会社にした。そんな会社が、日本にあるのか。それこそが日本の弱さである。自分達の強さは皆認識するが、これは容易なことだが、弱さを認識していないということが、日本の 1 番の弱さ。弱さを認識して、初めて、誰と組むか、何をするかということが理解できてくる。

世界が一変したのはウィキリークスの問題など、いかに透明性が大事であるかということなのに、日本の災害に対する対応の日本の政府、大企業の対応、そしてそれを報道しない日本のビジネスリーダーとメディアも、専門家という学者も同類である。オリンパスのガバナンスの悪さを日本の新聞はすぐに報道したのか。私はすぐ新聞社に電話した。オリンパスという会社の記者会見をそのまま報道するのは、共同通信などのする仕事。自分で考え、取材して書けと伝えた。外国のメディアやユーチューブ (YouTube) でも見れるのに、全然日本の新聞は書かない。そこが 1 番の問題である。

アラブの春も起こった。昨年 12 月 17 日から始まった。たまたまその直前の 12 月 10 日にチュニジアへ、「日本・中東の経済・フォーラム」に出かけた。財界からは奥田（元日本経団連会長）さんを代表に 200 社ほどが行った。前原外務大臣と大畠経済産業大臣が参加した。その 1 週間後に、反政府運動が起こり、エジプトに広がり、バーレーン、イエメン、シリア、リビアと急速に広がる。そういうことが起こり得るのである。なぜ日本は福島の後、全くそんな運動が無いのがちょっと不思議である。横並びなのか、おとなしいのか、幸せ過ぎて困っているのか知らない。先日、6 万人のデモがあった。あの時に、数十人の若者が拘留されたとかのことが、海外で言われていたが、どうなのか。とても平和的なデモであったが、日本の新聞は全然報道しなかった。

皆が若い人達のことを言っているけれども、若い人たちにそういうことを知らせるのは誰なのかを、まず考えることが必要である。できない理由は言わないで欲しい。分かっているのだから、一人ひとりの立場で、何をしたら良いのかを考えることが必要。小さくても良いから前に出ることが大切である。知っていても行動しない、話を聞いて「そうですね」と言って行動しないのは、一番良くないことだ。

### **システムのトップに行くには、東大法学部に入ることと決まっていた**

アングロサクソンだけでなく、世界では、一般的に組織でも、社会でも適材適所を配置しようとする。入省年次、入社年次が人事に関係あるわけがない。それではだめだ。しかし、それが日本の構

造。日本は、基本的にタテ型ピラミッドの構造の社会。15 年前、20 年前にそのタテ型ピラミッドの構造を見せ、トップにある構造を何かと問うと、ほとんどの人が「霞が関」という。その「トップは？」と聞くと、95%の人が大蔵省という。その「トップは？」と聞くと、主計局だと言う。こういうふうに社会全体の頭がこのように固定化されていることが、一番問題なのだ。今まで、「戦後のレジーム」でうまくいっていた人は、このシステムに乗っかっていた人達である。

このシステムの「トップ」に行くには、東大法学部に入ることと約束が決まっていた。東大法学部に入れるための教育は、中学、高校の教育であった。そのために予備校があった。これが日本特有の価値観であった。それが、たまたま大量企画工業製品生産が経済成長の基本という時代に、日本の社会構造、精神構造がうまく機能した。それが 90 年代から急にダメになった。マイケル・ポーターの『日本の競争力』を見ればすぐに分かる。「電気製品」の会社が、富士通、日立、NEC など 6 つも、7 つもあって、これだけ効率が悪いのに何故 Merger も吸収も (M&A) をしないのか。何故ダメになるまで Merger しない。これは経営陣の問題だ。

つまり、MOT を担っているエンジニアが良くてマネージできる人がいない。グローバルな市場経済パラダイムの激変を理解できないから。企業の製品をインドに出すにはどうすればいいのか。インドに友人がいる、中学、高校、大学などで一緒に過ごした友達連絡を取れる人がどれだけいるのか。そういうつながりを持つことが力になる。

終身雇用、年功序列を入り口としてきた人が、今の 1 番日本の変化を拒んでいる人達であるのは明らかである。となると、その立場にいる人たちは、出来ない理由でなく、どうやったら少しでも、若者たちに出来ることはないか、ということそれぞれ考えて頂きたい。institution としてやるのも良いし、どこかにアクティビティを支援しても良い。会社もそういくことやろうというのが大事である。

### **戦後のパラダイムがうまく行ったからといって、変わろうとしない理由はない**

クリエイティブで added-value がある人をどれだけ作るかということが国の財産である。そういう人たちは、国籍を超えて動く。彼らが日本に留まっていなければいけない理由は何なのか。グローバル、ボーダーレスになった時に、いかに日本人が、世界で活躍する人達のネットワークの中に、「個人」の資格で存在していることが大事だ。そのような人たちはこれからは魅力ある都市に皆移っていく。自分の価値バリューを分かっているから、そういう世界に活躍できる人が、日本人にどれだけいるかということ。これが日本の一つの大きなチャレンジである。「外は怖い」から日本は鎖国をして、移民も、外人もイヤだというのは理解できなくもないが、たまたま戦後のパラダイムがうまく行ったからといって、これから変わろうとしない理由はない。

中国、インド、ASEAN は終戦後とても貧乏だった、日本の ODA も大きく貢献している。中東もそう。LNG の最大の生産国のカタールは、40 年前に独立。そのころ、とても貧乏だったカタールに天然ガスを買いに来たのが日本。だから日本に非常に感謝している。しかし、今になっても、この豊かな小国に日本人が他のビジネスや、目的でちっとも来ないことが不満になっている。石油会社関連の人しか来ない。

アブダビもそう。私はアブダビのカリファ大学の理事をしているから年に 3 回ほど行くが、なぜ日本人研究者が来ないのかという話になる。日本もサイエンス、テクノロジーといっているが、アフリカもそう。人材の交流をさせることをもっと、もっと考えないといけない。先生も講義に行く。若い人を連れて講義やセミナーをやるということを期待されている。共同研究もあちらは待っている。その際にすぐやらずにはいけない。お金を最初から下さいというのではなく、人事交流から始める。そこから出てくる人脈が必要である。知識は Google で調べることが出来る。現地に行って友人を作らない限り、

匂いや暑さや人柄は分からない。それではコラボレーションできない。人脈も出来ない。ビジネスだけが人間関係ではないのだ。

### **米国の大学学部学科の区別などなく入口は一つである**

アメリカの大学は世界でも一番引力があるが、4 年間の学部教育はリベラルアーツから始める。学部学科の区別などなく入口は一つである。それは、100 年前にチャールズ・エリオットというハーバード大学の学長が苦勞しながら作り上げた。

社会に一番求められる人達を作ろうと、そして一人ひとりやりたいことは違うのだから、自分のやりたいこと、情熱を感じることを見つけさせる「場」が、学部教育だ。出口の専門は違うのに、最初から入口で〇〇大学「工学部〇〇科」ということでは、いまや時代の要請に向かない。むしろ大学学部は学生がやりたいことを見つかる場所だということが 100 年前に考えられ、実行されている。それが今の米国の大学の原型だと思う。

どこの大学の、どの学部に入るかという制度だと、文系・理系に分かれる。そうすると高等学校 1、2 年でカリキュラムが変わってきていた。また大学卒業後の就職先のカテゴリも、事実上、分かっていた。つまり、ヒエラルキーのどこに入るかが、実質的に高校の 1、2 年で決まっていたということである。そのため、現場で強くても、中間管理職以上には上がれない。管理職、ホワイトカラーも、年功序列なのである。

### **若者時代の人間ネットワークがこれから一番強い**

これからは、中学、高校、大学、学部で、どれだけ国際交流の実体験をするかということが大事。海外に半年でも良いから行ってみる。体験することが大事である。その若者時代の人間ネットワークが、これから一番強い。若い時の人脈は、世界でも強い。

いかに違っている人達が違った能力、違ったネットワークを持っているかということが、これからの教育、すべてのレベルの教育の一番の根幹である。すべての人ではないが、せめて国家の 5～10%はそういう「個人」としての経験によるネットワークを持った人達でありたい。

若い時の生活で、初めて外から日本を見ることが出来る。1 カ月でも良い、ホームステイでも良い。日本の良さが分かってくる。日本が見えないことも分かってくる。弱さも感じる事が出来る。自分は何ができるかということを考えること。これが愛国心のもとになる。そうすると良い意味のナショナリズムになる。

### **東大の話題提供が重要、やり方が大事**

具体的に出来ることを 2 つ挙げたい。1 つ目は、大企業は、新卒一括採用にこだわっている。理由はない。学のトップは、東京大学だと信仰の対象として思っているので、有馬先生の言うことは、多くの人が意見を聞く。東大総長が大事なことを言うと、メディアが取り上げると、皆の意識が変わる。最近、東大が秋卒業を検討するというと、新聞にワーと出る。会社の採用が考え始める。東大の話題提供が重要である。やり方が大事である。

### **休学し、1、2 年間海外へ留学する**

2 番目は、企業が新卒にこだわるのであれば、学生に休学を薦める。大学も社会もそれを応援する。誰が抵抗勢であるかすぐ分かる。「休学の進め」これは良いと思う。4 年間の授業料で 5 年間の独自のカリキュラムを作れば良い。交換留学もすれば良い。慶応義塾はカリフォルニア大学だけでも 20 人、交換留学をさせている。安西先生は前塾長の時、休学中に授業料を取らないということをして置土産にした。素晴らしいことだ。大学も、企業も休学を支援・スポンサーするようにすればもったいない。



若い人達はたくさん動いている。1つは、Teach for America、アメリカの学部卒の希望就職先の1番の人気だが、恵まれない地域の中学校や高等学校の教員として2年間、恵まれないところに派遣される。ゴールドマン・サックスに就職が決まっている学生でも、この組織に行くと言うと「ぜひやってきなさい」と支援してもらえると聞く。優秀な学部卒生に一番人気である。貧しく問題のある環境を経験すると、社会に出ても組織でのリーダーシップ力も付くし、若いころの経験として、社会的地位が高くなっても、偉くなっても貧しい、弱い人々のことを意識し、会社で出来ることを常に考えるようになる。原体験の無い人は、頭でいっても身体と心がついてこない。そういう機会を、もっともっとくって欲しい。これが、これからの日本人のエリート、世界で活躍できる人々の価値なのである。このような価値バリューを上げていくことをお願いしたい。

**安西座長：**黒川先生、ありがとうございます。質問を受けられればと思うが、できればパネルディスカッションの時に、一斉に質問を投げてください。黒川先生にはストレートにおっしゃって頂いて、皆さん同意される場所も多いのではないかと思います。2番手は、坂東眞理子先生。ベストセラーなどもあり、皆さんよくご存じのことと思うが、内閣総理大臣官房参事官、埼玉県の副知事、現在は昭和女子大学の学長である。

## 2. 基調講演② 「大学教育のグローバル化 ー実践のポイントー」

講師：昭和女子大学学長 坂東眞理子

**坂東氏：**昭和女子大学という、中堅どころの大学で、どういうことを実践しているかということを中心に話をさせて頂く。

### 今の大学教育では、強かったはずの現場が崩壊していくのではないか

私の問題意識としては、3.11 の後、日本にリーダーが不在である。グローバルな人材をゼロから養成しなければならないということが、皆様も考えているところだと思う。私の問題意識は、強かった現場、中堅が、今後持ちこたえることができるのだろうか。

今のままの大学教育、今のままの日本では、強かったはずの現場が、強いはずの中堅が、だんだん崩壊していくのではないかという問題意識である。

その背景としては、先ほど黒川先生もおっしゃいましたように、昔と違って半分以上の同じ年代の若者が大学へ行く。大学院はまだ10%に満たないが、専門学校、専修学校を入れると、7割近くの若者が高校を卒業した後、上の学校へ行く。これは日本だけではなく OECD 諸国も同様で、大学生が多過ぎるから質が低下したと言われるが、大学進学は世界で標準化している。その標準化した大学教育の中身で何を教えるか、どのように鍛えるか、どのように育てるのが、今の新しい課題ではないかと思う。

### 大学院は「高学歴専門職フリーター」養成機関になっている

その時に大学院の問題は、リーダーを育てる上では大きな課題だと思う。「学歴ロンダリング大学院」というのも、皆さまご存知の通り。大学院がリーダーを養成するのであれば、単に研究者が徒弟養成のようなスタイルで、弟子を育てるという教育で良いのだろうか。これは大きな課題であると思う。ロースクール例が明らかなように、専門職大学院も残念ながら初期の目的を達成していない。結局今の大学院は「高学歴専門職フリーター」養成機関になっているという話がある。それは、研究者を養成したい、大学の教員を養成したい、という大学院が余りにも多過ぎるからである。現実の社会で役に立つリーダーを造る大学院を再建するというのは大きな課題で、昭和女子大の仕事では

なさそうなのでやめておく。

### 勉強をしなくても大学に入れる時代

大学進学のコユニバーサル化の中で、リーディング・ユニバーシティは、手を変え、品を変え、色々な場に学生達を送り出して、鍛えて頂きたいと思うが、我々のようなユニバーサル、ユニバーシティの中堅を育てるといふ大学は、どのようにすれば良いのかということを中心に考えてみたい。

昔は、1955 年頃の日本の大学は、需要は多いが、供給が足りなかった。特に、私どもベビーブーム世代は、受験戦争、受験地獄という言葉があったが、今やそれは死語で、全く通用しなくなった。

私立の大学の場合は、いかにして学生を確保するかということが、経営上大きな課題である。例えば今年などは、早慶上智のような大学が少し入学者を増やすと、MARCH<sup>1</sup>クラスの学生が繰り上げ当選になり、その次の日東駒専<sup>2</sup>クラスや我々の女子大あたりの学生がまた繰り上げ当選となる。このようなことが段々下の方について、3 月末まで入学者が確定しないというのが実情である。

昔の中学生や高校生は、勉強しなければ大学に入れないということが、大きなモチベーションとして働いていたが、今の中学生や高校生は、リーディング・ユニバーシティに入りたいという一握りの学生達は、勉強しなければならない、どこでも良いと達観すれば、本当にどこでも行ける。しかも入学試験がない。文科省は「入学者のうち、入試を経ない入学者を半分以下にするように」というお達しを出している。お達しが出たということは、大学入試ではない推薦や AO<sup>3</sup>という形で受け入れている大学があるということ。

かつてと違って、中学生や高校生が勉強しなくなったというのは、公然の事実だが、その大きな理由の1つは、大学入試がスクリーニング機能を十分には果たさなくなったこと。そのスクリーニング機能を果たさなくなっている中でも、早慶上智とか、MARCH とか、駒専とかのように大学間に微妙なランク付けはあるが、それぞれの大学で企業努力が行われており、少しでも自分たちの大学にベターな学生に来て欲しいということで、魅力や、強みをアピールし、しのぎを削っている。これは私立大学だけでなく、国立大学や公立大学でも、少しずつ、そうした傾向が出てきているが、経営に直結している私立大学のほうが、もっとシビアである。

### 小学生のような能力が身につけていない学生も徐々に増えている

その中で、自分たちの大学の教育力、どういう学生を教育して、どういう学生を送り出そうとしているのか、これを明確にアピールすえうことが、生き残る上でも1番重要だ。女子大は昭和女子大だけでなく、多くの女子大が、良妻賢母を養成することを標榜していた。今はそういう時代ではない。自力で、グローバルな競争の中で生き残っていく、自立ができることを標榜するようになっていく。

しかし、その中で色々なレベルの大学があるわけだが、今、大学教育の中で改めて問われているのは、基礎学力が足りない学生が多過ぎること。四則計算や分数計算ができないというそのレベルの学生。あるいは、挨拶が出来ない、返事が出来ない、居眠りをしてしまう。45 分間しっかり座っていることが出来ないといった、小学生のような能力が身につけていない学生も徐々に増えている。そういった学生をもう一度1から鍛え直す。手取り足とり教える。これも大学の重要な機能になり始めて

1 明治大学 (M)、青山学院大学 (A)、立教大学 (R)、中央大学 (C)、法政大学 (H)

2 日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学

3 A.O.(Admissions Office)入試：語源は入学管理からきている。点数よりも人物を重視する試験システム。

いる。

そして、小中学校ではモンスター・ペアレントという言葉。自分の子供をとにかく大事にして欲しい。競争は子供にトラウマを残すなどと言ってねじ込んでくる親もいる。現に私どもの大学でも、卒業の論文の出来が悪かったので落とされたところ、指導が悪いと文科省に電話をした親御さんがいた。

本当に鍛えられていない。そういう人達を、どのように社会人基礎力とか、学士力とか、期待される能力を身に付けさせるか、日々苦闘している。その中には、グローバルという言葉は全くでてきていない。日本人としてまともに生きていく、まともに仕事ができる、現場力を発揮するようなワーカーになるということが、大学教育で求められている非常に大きな役割になってしまっている。

### **大学は職業人、社会人を養成するためのサラリーマン養成機関**

もう1つ、これは個人的な意見だが、大学が、職業人、社会人を養成するためのサラリーマン養成機関であるということに関しては、コンセンサスができており、あの大学に行くと就職率が高い、あそこに行くと良い会社に入れるということが、セールスポイントになり始めている。あの大学に行くと人格が高まる、倫理観が叩き込まれるとか、社会貢献の志を伸ばすことができるから、子供をその大学にやろう、と言うことを考えている方はほとんどいない。良きサラリーマンを養成することが大学の、ユニバーサル、ユニバーシティの使命になってしまっている。これは、大変悲しいことだと思う。

そもそも大学以前の問題で、高校で、中学で、小学校で、家庭で、あるいはコミュニティで教えられるべきことが教えられていないから、大学でこれらの問題が目立ってくるのではないかと思う。これはリーディング・ユニバーシティにおいてこそ、この立派な人間になれ、倫理観を持て、正義のために我が身を忘れる、自己犠牲をしろということが少しも教えられてないのではないか。勝ち組になれ、偉くなれ、リーダーになれということを教えていても、自己犠牲をしろ、世界のために尽くせということは二の次、三の次、四の次にされ、意識にさえない。

我々はグローバル化する中で、グローバル人材を養成しなければならないわけだが、大学生を全員グローバルに通用する人材とすると言っても、色々なレベルがあるのではないかと思う。Global Employee, Global Professional, Global Leader、それぞれ少しレベルが違うのではないか。先ほど黒川先生がおっしゃっていたのは、グローバル・プロフェッショナルとして、専門家として通用する人材になる必要性であった。同時に、私はグローバル・エンプロイイーという格好が良くないが、世界のどこでも働くことができるワーカビリティを持っている人材の養成というのも、大変重要になってきているのではないかと思う。

### **夢を実現する 7 つの力**

私は、昭和女子大では「夢を実現する 7 つの力」を身につけようと言い、まず最初に、グローバルに通用する力を身につけようと言っている。グローバルに通用する力は、ここに書いたように、世界の地理や歴史を知っている。高校の地理や歴史のレベルさえ知らない人が多い。それから地球規模の問題、環境問題、砂漠化の問題、水の問題、貧困の問題、核の問題について解決策を持たない今でも関心を持っている。あるいは、理解をしようというのも重要ではないか。他国、民族、社会の文化を尊重し、偏見を持たないことと、自分の国の伝統や文化、社会を知っている、尊重することができる。誇りを持つことも大事であるが、まずその前にちゃんと知っていることが重要である。その上での語学である。

その語学も、何のために英語を勉強するかと聞けば、「外国人に話しかけられた時にオドオドしないで済むように」「外国人から電話がかかって来た時に恐れなくて取ることができるように」というレベルで、英語を、英会話を、勉強したい人が多いと言うのが実情である。人口の 50% くらいの人達が、

日本で外資系の企業も含めて、外国の人と働くことができる。これは外資系といったが、ゴールド・マンサックスという欧米系だけでなく、現にレナウンの方達は、中国人のボスの元で働いているということが、昨日の NHK スペシャルでも紹介されていた。韓国人の上司、シンガポール人の上司のもとで働く日本人が増えていく。偏見や差別を振り回しては、まともに仕事ができなくなる時代になる。メールで意思を伝達することができるというレベルには、日本人の半分が少なくとも到達して欲しい。現状としては、違うものがある。TOEIC がすべてではないが TOEIC200 点台、場合によっては 2 ケタという学生が、ちらほら見られる。次のレベルのグローバル・プロフェッショナルとなると、外国での武者修行、他人の飯を食うということが不可欠になってくる。その前の段階の人達も、外国へ一人で行く、ホームステイをする、留学の経験は是非して欲しいと思う。外国でデグリーを取るということまでは無理と思われる。もしグローバル・プロフェッショナルが人口の 10% いてくれたら上出来だが、人口の 1%、0.1% いたら素晴らしいのではないかと思う。

人間として、皆を引っ張っていける人、人を引き付ける力を持っている人が、本当のリーダーではないかと思う。今の日本では、そういうレベルで通用する人が本当に少ない。年齢が上の人は、有馬先生、黒川先生とたくさんいても、若い人の方でリーダーになる可能性を持っている人となると、少し心もとない。人間的な人格の陶冶、倫理観があるかどうか、自己実現をする気持があるかどうか、偉くなる、出世しようという人はリーダーになれないのではないかと思う。

#### **留学させるのだったら、英語を上手にして欲しい**

昭和女子大の実例を紹介する。昭和女子大は、1987 年にボストンの郊外に 17 万 m<sup>2</sup>の土地を買い、寮(宿泊施設)、カフェテリアとか、ラウンジとか、教室などを取り揃えた施設を 23 年間持ちこたえている。色々な他の大学が海外キャンパスを持って、バブル以降撤退したところも多いが、持ちこたえているのは、色々な企業努力をして、例えばアメリカのブリティッシュ・スクールを招聘し、1 部分を賃貸するなどして、その収入で赤字を埋めている。

その中で最初は、昭和女子大の学生達、当時は短大生の方が数としては多かったが、女の子も海外生活をしておかないと、例えば旦那さんが海外に赴任する時に戸惑う、アメリカで半年生活をしよう。「昭和女子大は、悪い虫が付かないようちゃんと保護します」「1人で外出はいけません。外出する時には、2人以上で外出しましょう」「外泊はだめです」「門限は 9 時です」と至れり尽くせりの保護をするというポリシーで運営してきたが、現在は通用しなくなった。

寮費とか、航空賃は親御さん達が負担されるので、そうした負担をして留学させるのだったら、英語を上手にして欲しいというリクエストが段々高くなってきた。それは女性の人生のビジネスモデルが、変わってきたのだと思う。これまでは駐在員の奥さんになるのが目的であったが、そうではなく自分が英語で仕事ができるような力を身に付けなければいけなくなっていることが反映しているのだと思う。ちゃんと勉強するというリクエストが非常に高くなってきている。

元々は、半年間だけのユニバーシティというプログラムだけだったが、現在は 18 カ月プログラム、フォーシーズンという 12 カ月のプログラムも作った。国際学科では英語だけでなく、英語プラス、アジア言語、上海交通大学に 45 人行っているが、アジア語と英語の両方を勉強しようという風に、ユニバーサル・ユニバーシティの最たる昭和女子大でも、グローバルに仕事をしようと思ったら、英語だけではいけない、アジアに目を向けなければいけない、という風に変ってきている。そして昭和女子大のプログラムは、よほどの例外を除いて全員がアメリカに行く。体が弱かったり、問題行動をする集団行動ができないなどの例外的な子は、別として、皆、アメリカにつれて行くというスタイルではなくて、一定水準以上のスコアを取れば、さらに別の大学で勉強ができる、奨学金が取れるな

ど、選択の多様性を提供するようにしている。

今後は、もっともっと一人で生き延びなさいという風に、学生を変えたとともに、ボストンのキャンパスを昭和女子大の学生だけではなく、色々な大学の方、色々な国の方、色々な立場の方に活用して頂くことが、新たなステージとして必要になってくる。プロフェッショナルなリーダーを、グローバル人材として育てると同時に、普通の人たちも、グローバルに通用するようにしなければいけない。あなたの会社がいつ中国に買収されるか分からない、シンガポールに本社が移るか分からない。それを前提とした大学教育が必要になると思う。

**安西座長：**坂東先生、ご講演ありがとうございました。教育の問題は、大きな広がりと深さがあると実感できた。田村先生は、渋谷教育学園の理事長・校長として、中教審の委員として、大変ご活躍である。東京医療保険大学の理事長、日本ユネスコ国内委員会会長もしている。特に、初中等教育に関して、第1人者である。

### 3. 基調講演③ 「教育改革・初中等教育と 3. 1 1」

講師：学校法人渋谷教育学園理事長 田村哲夫

**田村氏：**グローバル人材ということになれば、高等教育の仕上げのところでの大きな問題である。では、初中等教育はこのままで良いのかというと、そうでもないということを実感している。そういう話をして、これからこういう事に気を付けていこうということ話したい。

日本がなかなか国際化、グローバル化に対応できないというのは、1つ明らかなことは 70 年代、80 年代の成功体験。今までのやり方、皆が一緒にやるというやり方でうまくいっていた。

例えば国際会議で議論して紛糾すると、中・高生でも直ちに皆が集まってその対策を相談して決める。この姿は、実はヨーロッパや中国では全く見られない。何かあるとすぐ集まってやる。これは強みでもあるが、これからの国際化の時代では、変な人間と見られてしまう。そういうことが根本にある。でもかつては、この方法でうまくいっていたから、なかなかそれから抜け出せないということが、基本にあるような気がする。

#### 英語教育と IT 教育

もともと 20 世紀から 21 世紀にかけて、世界的に初中等教育もグローバル化する必要があるという議論がなされた。舞台は、ドイツのケルンのサミットである。有名なケルンサミットとして、その議論の内容はまとめられたが、このことを知っている日本人は、ほとんどいない。愕然とする。その次の沖縄のサミットでも、同じ議論がされたが結論は同じだった。ポイントをまとめて言うと2点である。1 つは、これからの教育の中心は、英語だということ。フランスやドイツは、抵抗したが、最終的には認めた。それからもう 1 つは IT 教育である。

#### 教員の養成、質の向上という議論で、国際化が課題となっている

今回、安西先生とご一緒に、教員の養成、質の向上という議論を文部科学省でやっているが、その時の目標を 2 つ設定している。1 つが国際化。教員が全く国際化されていない。外国の人から学校に電話すると、小学校、中学校の先生はその電話に出ない。なるだけ教室にいないにするという話がでている。全くできない。それから IT に関しても、ひどい状態である。教育がほとんどされていない。機械も入っていない。これは、かなり遅れてしまった。

EU でいうと、かつてフランス人は知っていても英語を話さないとされたが、現在は全く違う。ケルンサミット以降、EU は、積極的に英語教育に取り組んだ。私は長い間、小学校 1 年からでも良い

から英語をやらなければいけないと言ってきたが、成功体験があるから変えることはない。延ばせ、延ばせで、結局、最終的には来年から、小学校 5 年から週 1 で英語の授業をすることに何の意味があるのかという気がするが、この理由の最大のもの、日本が僻地にあるということ。つまり、極東にあるということ。

私どもの学校の理事に英国大使が入っているが、本人に確認しているので間違いはないが、東京勤務になると給料が 3 倍位になる。理由は僻地手当が出る。東京は、世界の僻地だという。イタリア大使から聞いた話だが、アルファベットが使えない。2 番目が蒸し暑い。外交官だから、すぐに 10 くらいの理由を挙げた。それに日本人は、気が付いていない。だから日本は僻地にあるという意識が全然ない。日本では、よく国際化というが、ヨーロッパの人に国際人、「International man」というとキョトンとしている。そんな言葉は、欧米にはない。日常が国際的だから、そんなことを言葉にする必要もないので使われない。

例えば、中東の紛争にヨーロッパは、平気で兵隊を出す。何故そんなに兵隊を出すのかと、何人も外交官に聞いたが、答えは「隣の国が出すから」である。それ以外は何もない。大義も、正義もへったくれもない。これは、日本人には出来ない。極東の端にあるから、「間違っているのではないか」といつも考える。だから国際的にもすごく評価が損をする。評価が低くなる。こういうことは、実は、小中から教えるべきであろう。小中で教えるとは、具体的にどうするかを少し話してみたい。

### **東大に合格してから海外有名校に留学する生徒もいる**

自分のところの学校で申し上げると、日本的であるので、中高一貫校で、東京と千葉にある。渋谷にある渋谷中学・高等学校と、幕張にある幕張中学・高等学校。これは卒業生の 1 割から多い時は 2 割近くが、東京大学に入る。これを言わないと日本ではダメ。そう言わないと、どんな学校か分かってくれない。変な国だとは思ふ。

同時にうちの学校の特徴は、アメリカの大学に直接、学部に進学する。多い時は、10 人以上行く。少なくとも 4、5 人は行く。今年もハーバード、スタンフォード、エール、プリンストン、ペンシルバニアに学部から行く。こういうところは、基本的に全寮制である。成績が良ければ、奨学金が出るから、それほど負担がかからない。プリンストンに行った子とペンにいった子は、同時に東大も受けた。「行くのであれば東大を受けなくても良いのではないか」と言ったら、「日本社会はおかしなところで、東京大学に入学したというパスを持っていないとだめ」という。卒業しなくても良い。入学したということが重要。こういう人達は愛国心が強い。生徒たちは、日本で働きたいと考えるので、資格を取るために東大を受験することが重要で、合格して、辞退してプリンストンとペンに留学した。学校としては、もったいないと思う。

### **国際的に通用する教育という基準をどの国でも、小中でも、守るべきだ**

生徒たちにそういう考えを持たせるほど、日本の教育システムは、おかしい。世界的な基準で見ると少しおかしい。それで良いのかという話になるのだが、私は将来、日本人が困るのではないかと思う。どういうことを自分の所でやっているのかということ、1、2 のポイントに絞ってお話してみたい。

国際化に関しては、最初に言い出したのは、ブレア英首相である。当時、サッチャーも教育改革で有名だが、ブレアも思い切った教育改革を提言して、それは英国の教育が良くした。そのブレアがケルン・サミットにイギリス代表で登場して、張り切って言ったのは、初中等教育の国際化。それを世界的に認めた。それに応じて、サミット参加国を中心にして、世界中に教育改革が進んだ。残念ながらわが国では、文科省を中心にしてその準備に取り組んだものの、現実にはなかなか進まない。小学校でようやく始まった状況である。コンピューターに関しては、お金を理由にして各学校に配備

してくれない。文科省はやりたいのだが、文句を言う人がいて、ダメになってしまう。これを繰り返している。日本は、それで良いのかとつくづく思う。

これが原点である。20 世紀から 21 世紀に入る時に、人間は初中等教育からグローバル化された、国際的に通用する教育という基準をどの国でも、小中でも、守るべきだ。そしてその上に高等教育がある。高等教育は、見ていると色々な大学に行くのが嫌なら、大人だから外国に行けば良い。高等教育こそ国際的に競争させられるから良いが、初中等教育の段階でも、そういうことを意識して教育すると、私は、必ず意味があるのではないかと思う。

ハーバードに行って、今 4 年生になった学生が遊びに来て、そろそろ就職で、米国では 4 年生から就職活動だが、最初は大学院に行く積りだったが、大学院に行くのを先にして、Facebook に勤めることにしたと言っていた。1、2 年やってみて、また考えると言っていた。そういう発想を日本人が持つことができるということが、アメリカのハーバードに行ったメリットである。そういうことの結局積み重ねである。日本の国が将来どうなるかということは、余り限定して国内だけという発想は、70、80 年代は、それでうまくいっても、これから先はダメである。成功体験があるので、なかなか変わってくれない。

これからの問題として何があるか。初中等教育で、これだけはちゃんとやらなければいけないと思うのは、アジアに対する意識である。国際化というと、欧米という意識があるが、ところが、中高に来ている生徒が社会的に活躍する時代は、2030 年以降である。その時の世界の覇者は、中国である。これはアンガス・マディソンというオランダの経済学者が、GDP の将来推計を地域別に出した図だが、1820 年には世界の富の 23%は西欧だった。それからアメリカは、1.8%で、もの凄く小さい。中国は 32.9%、インドは 16%で、両方足すと、約半分は中国とインドの富は集中していた。これは 1820 年である。その後 200 年の推移を見ると、アメリカはものすごく一時増えて段々減って、ヨーロッパがものすごく増えて、だんだん減ってきている。2030 年には、中国とインドで富の 35%くらいを持ってしまう。これは、彼らの生きている時代の現実を目にする世界像である。これが彼らにとっての国際化だと、考えなければいけない。

### 英語を身に付けるということが基本

実は、私どもの学校では、高校生でも色々な交流を外国としている。この前、面白かったのは、中国の学生と教科書問題と歴史問題、靖国神社問題をインターネットでやり取りをした。これは、経緯を聞いて面白かった。ここで使われるのは英語。中国人も英語でやる。英語ができないと、大変面白いテーマで議論すると効果があるが、英語ができないと全然できない。これは事実である。とにかく英語はやらなくては駄目である。これからの小・中教育で、とにかく英語は、ちゃんと身に付ける。余力があれば中国語でも、ベトナム語でも良い。英語をまず身に付けるということが、基本ではないかと考えている。

シンガポールには、早稲田大学と提携して、日本人の高校生が通う高等学校、早稲田渋谷シンガポール校という学校を作っている。卒業生の多くが早稲田へ進むのだが、それが 20 周年だということでお祝いに伺った。当時、日本では、GDP がとうとう中国に抜かれた。中国が 2 位になった。日本が 3 位になったということが話題になった。その話題を持ってシンガポールへ行くと、シンガポールではそんなこと全然話題にしていない。個人別の所得額が、アジアでの 1 位はシンガポールである。2 位が日本だったが、香港と台湾にいつ抜かれるかというのが話題であった。

もう間違いなく、もうすぐ抜かれる。個人所得は、来年、再来年に香港、台湾に抜かれる。そういうことは、アジアを目の下に見るわけにはいかない。経済的な面で、同等かあるいは上になる。その意

識を持って国際化していかなければいけないという、大きな難しい問題が起きてくる。それを、大人の立場で伝えていく必要がある。そういう事実をしっかりと伝えて、身を持って感じさせることが、中等教育における国際化と考えている。

昨年の 11 月に、事件が起きた。世界最大の家庭用品メーカー P&G<sup>4</sup> の商品研究所が、神戸からシンガポールに移った。これは、大変大きな問題である。阪神淡路大震災があっても移らなかった。それはなぜかという、日本にいと、色々な刺激を受けて商品に対する研究するのに非常に良い場所であったからという理由で移らなかった。しかし、今は日本にいても良くないと言われてしまった。P&G の関係の人に会う機会があったので、なぜ日本はダメなのか、関係の人に聞いたら、1つは、英語が通じない。2点目、イノベーションが全くない社会になっている。日本にいてもイノベーションの刺激にならないという。その点は、シンガポールはすごい。これからの社会を予感させる。そこにいないと、活力は身に着かない。これは青少年の国際化とは関係ないが、我々の大人の問題なのだろうという気がする。つまり、成功体験に引きずられて変えようとしなことが原因だろう。変えてしまって、どうなるのだろうということが、すごく怖いのだと思う。今でも安定しているし、そこそこの生活が維持できているので良いが、2030 年代になって、若者達が「あの頃の大人たちは何をしていたのか」と批判されると嫌だから、自分の学校では少しでも出来ることをやっていきたいと思っている。

#### **日本語の話を英文に直して送り、向こうから感想が来るということをやっている**

シンガポールで、ラッフルズ・ジュニア・カレッジという 20% くらいの卒業性が海外有名大学へ進学するという、エリート校がある。そこと提携して、色々話し合いをして、議論を交わす中で、必ずと言って良いほど出てくるテーマが、原爆体験である。この間も、原発の話から原爆体験の話になり、高校生同士で、原爆被害を受けた広島の人日本語の話を英文に直して向こうに送り、向こうから感想が来るということをやっていた。これは、良い経験だと生徒に言っているが、それも結局は英語で、日本語では何も言っていないのと同じである。

最後に、これらの解決の一つの切り口として、教員の意識改革が大事になる。日本の教員は、非常にある面では優秀だが、ある面ではどうしようもない。国際化が全くされていない。英語が出てきたら逃げ出す人だ。これはまずい。英語を日常的に使うという人が、小学校の先生としていけば、ずいぶん変わると思う。教員養成の段階で英語はない。英語の試験もない。出来るわけがない。これは今回改訂で、何とか英語を入れようとしている。

#### **集団の教育から、個人の能力を伸ばす教育**

もう1つは、安西先生の考えと同じく教育の個別化である。日本の教育は、基本的に明治の頃の「追いつき追い越せ」で、集団の教育に特化している。教員養成の科目を調べて見ると、全部、集団の力を付けるということしか教えていない。個人個人を教育するというのは教員の仕事ではないと思われている。しかし、これからはそうはいかない。個人、個人が基本になる。少数化していくので、大事に、大事に持っているものをしっかり育ててやる。この仕組みが、日本中のあらゆるところで実行される。こういうことが、日本の国際化の1つである。もちろん国際化の中では、日本人のアイデンティティ、日本の特徴、日本の文化的歴史がしっかりと身に付いている、分かっていることが大事である。いくつかのポイントがある。例えば、減点式でなく、加点主義でないと競争はできない。

高等教育に進学する率は 44%、世界的に見ると日本は低い方である。日本の大学生は、他の国の大学生と比較すると問題がある。勉強をしない。これは、学生の質の問題ではなく、日本の大

---

<sup>4</sup> P&G:プロクター・アンド・ギャブルシステム



学の構造的な問題である。基本的に勉強をしない。もっと勉強させないといけない。させるためには、どうしたら良いのか。一番良いのは、講義で済みます。講義だけでは分からないから、講義で分からないところをちゃんと勉強させる。そのためには、ちゃんと落とさなければいけない。

丁寧に指導すればするほど勉強しなくなる。日本は、完全に悪いスパイラルに入ってしまった。大学の先生方も、丁寧に 1 人 1 人教えないといけないと思ひ込み出している。結果どうなるかというと、勉強しなくなる。6 割近くが 1 日 1 時間位しか勉強をしていない。アメリカでは、4 時間位している。これは進学の際に、受験勉強を 1 日に 30 分程度という学生が 3 割。これでも受かってしまう。これはやはり工夫して欲しい。

**安西座長：**黒川先生の、この 20 年の間に、世界は本当に変わったにもかかわらず、日本の構造自体がなかなか変わらない。むしろ日本の構造を作ってきた人達が変わらない。そこが変わらなければ、日本はダメだというのは、個人的にはおっしゃる通りだと思う。

そういう中で、坂東先生が大学教育のグローバル化、実践のポイントということで、50%以上の高校生が大学に進学している時代で、中堅層の大学生の教育をどうするかという問題は、これは日本にとって、非常に重要な大きな課題だということと、それがグローバル化と、どうつながっているかを話した。

そして、田村先生が、初中等教育の面から見ても、国際化や英語の問題は必須であり、大学生が勉強しないというデータもあったが、入試の問題から、とにかく勉強しなくても大学に入れる時代で、しかも大学でも勉強しないということになれば、日本の若い人は全く勉強しないで社会に出るということになる。

坂東先生の昭和女子大、田村先生の渋谷教育学園、それぞれ頑張っておられて、1つ1つの努力が、全体となって実を結んで行って頂きたいと思いつつ、なかなかそれでは間に合わないのではないかというのが、黒川先生のおっしゃり方であると思う。

## （休憩）

**安西座長：**先ほど来、有馬会長のご挨拶頂いた後、黒川先生、坂東先生、田村先生にそれぞれ 30 分ほどお話を頂いて、それぞれつながった全体として、深刻でもあり、これからの時代を象徴するお話だ。今からは、政治家の林芳正先生と藤末健三先生に加わって頂く。それぞれの先生に 10 分ほどずつお話を頂いて、グローバル人材育成の実践をどうしていったら良いのかのお話を頂いて、その後は質疑中心の時間にさせて頂ければと思う。

## 4. パネリスト 林芳正参議院議員

**林氏：**教育で人材を作る時に、アウトプットはどういうイメージか。どういう風に日本が食べていくか、過ごしていくかがあって、そこにどういう人材を持っていくか、という視点があるだろうというのが第 1 点目である。2 点目は、もう少しテクニカルというか、戦術論ということになるが、英語をどうするかということ。好きか嫌いかは別として、英語がデファクトの国際語であって、グローバルということになると、これを避けては通れない。

### 中期的に日本はどうやって食べていくのか

日本が、中期的に 10 年、20 年、30 年、50 年位とっても良いと思うが、どうやって食っていくかと

いうことを、答えを出した訳ではないが、党としては、来年の衆議院選の公約までには出さないといけないと思っている。全部詰め切ったという話ではないが、その辺りの研究をしているところで、途中の話として聞いて頂ければと思う。

グローバルにしていく、外でガンガンやるということを少し 1 つキーワード的に見ると、GNI という言葉がある。これは昔、70～80 年代、GDP、GNP という言葉があった。当時は国際化が余り進んでおらず、その違いがそれほどなかった。段々外に出て行くようになって、現在は GDP が経済指標で、GDP と GNP の違いは何なのか。現在は国際統計上、GNP よりも GNI が一般的に使われている。GDP と GNP の違いはないかという、ざっくり言うと、海外の会社を買って、その株式から配当があった時、それは日本に入る。特許を持っていて、ライセンスをした。その特許使用料が日本に入ってくる。AKB48 や SMAP がアジアで大ヒットする。CD やポスターが売れまくる。中国がちゃんとやってくれれば、著作権料が入ってくる。

このような、モノを売って代金が入ってくるというような貿易収支ではないお金を組み込んだのが GNI もしくは GNP であって、GDP は国境の中で生産されたお金になるので、そこに足して計算すると GNP になるというものである。

そういった意味合いで見た時、GNI を増やしていくということを考えなければいけない。その時に大事なことは、どうやって増やしていくかということもあるが、この数字を内閣府にチェックしてもらって、GDP と GNP の今の乖離がだいたい 3% 位ということで、GDP が 500 兆とすると、15 兆程度が GNI として入ってきているということだ。諸外国を調べてみると、いずれも 2% 以下である。支払いで出ていくというものもあるだろうが、少なくとも日本は、断トツである。外に出ていくものを戻すという税制もあるかも知れないが、もっと目利きがきくようになると、この数字ももっと伸びる余地があるだろう。

それから現在 3 次補正が入ってくるであろう 1,000 億ドル分の外為特会のお金を JOGMEC、JBIC ですとか、産業革新機構に使わせて海外にパーチェスをマッチングするというモノがもっと出てくると、その元手が増えてくることになるので、こういうことを通じて出稼ぎというイメージではなくて、資本家的にお金を稼ぐ。そうするとお金を持っていれば済むという話でなく目利きが必要になる。変なものをつかまされて元本がパーになっては元も子もないから、まず投資大国になるということは、海外で稼ぐということ。その後、これを国内に還流させるということであるので、その知恵が必要になる。

直接今日のお話とは関係ないかもしれないが、政策としては、入ってきたお金も活用しながら、雇用をどうするか。外でお金を稼ぐと国内の雇用が直接増えるというわけではない。ある人に話を聞いたら、世界で今の日本の規模が 10 倍になったら、国内の雇用が 10 分の 1 になっても雇用を維持できると言っていた。北京の床屋の方が安いから、北京の床屋に行くという人もいないだろうから、そういうところを国内で増やしていく。サービス産業、介護、医療、教育といった、公的な部分に関わるところを、どうやっていくかというのが 3 点目である。

### **課題を自分で見つけ、自分で対処できる能力がある人材の育成**

経済を考えた場合に、どういう人材が必要になるかということだ。課題が最初から与えられていて、それをどうやって与えられた時間で解くかという人材よりも、課題を自分で見つけに行く。全く今まで無かったようなことが起こった時に、対処する能力があると、こういう人材だろうと思う。欧米で作っていたものを、少しずつキャッチアップして、次は自動車、次は IT というように速く習得して、アメリカよりも速くキャッチアップする。中国はもっと速くキャッチアップしている訳だが、こういうことをやる人材とは違った種類の人材が必要になってくるだろうと思う。

その時に必要なのは、相手とのコミュニケーション能力が非常に必要になる。答えが一つではない。サンデル教授が最近はやったので、説明する必要がなくなったので楽になった。私がケネディスクールにいた時は、100 ページ位の英文のケースを読まされて、1 時間半くらい徹底的にディベートをして、当然最後に教授が、「今日は〇〇君の意見は良かった」と、「答えはこうです」と、言ってもらえると思って一生懸命やっていたら、「今日は大変良い議論でした。また頑張って下さい」でおしまいである。これを良しとする。相手も理屈があるし、私がこう言ったら相手はこう言うという、そのプロセスが大事だということをどうやって教えるかが、非常に大事になってくる。正義とは何か。ネゴシエーションは何か。世の中答えは一つではないし、その場でどう答えを作り上げるかが大事である。

アメリカの小学校ではディベートをやらせて、次は選手交代と言って反対の立場でディベートをやらせたり、ゴルフ場の近くに住んでいる子は、池に落ちたボールを拾って売るところから MBA が始まっているという話など。今までの方法をやめる必要はないが、こういったことも必要になる。

### 英語は学問ではなくコミュニケーションをするための道具

残り英語の話をする、釈迦に説法だと思うが、どれくらいできる人をどのくらい必要とするのか、ということ議論して、ある程度の共通認識を持つことが大事ではないかと思う。国際会議に出て、例えば、安全保障の議論をガンガンやるような能力と、最初のキーノートはやるけれど、Q&A は通訳を入れてやるとか、色々な度合いがある。

野球で言えば、日本シリーズに出るか、二軍選手で終わるか、高校野球か、小中学校で野球をやっていたというか。皆野球はやっても、レベルは違う。最後まで行こうと思った時に、中・高だけの、もしくは大学だけの英語の教育で英語のレベルを上げるのは、学校の体育の授業で野球をやっただけで、甲子園を目指すようなもの。やはりクラブ活動で、毎日夕方までやって、とにかく好きでいくらでもやることで高いところに行くのかなと思う。しかし、裾野が広がらないと、山は高くならないので、裾野をどうするのか、ということではないのかと思っている。もっと先まで行けば、シンガポールやマレーシアのように、公用語ということを検討することがあるのかなと思う。

英語は、英文学や文法で Ph.D を取るということであれば、それはそれで違うのだろう。学問ではなく道具なので、いかにコミュニケーションをするかというだけの話で、アメリカに行けば、小学校に行く前の子供もしゃべっている。そういうふうな目で英語を捕らえて、ピラミッドをどう作るか、そのピラミッドが皆さんの頭の中で出来てくれば、そのためにどういう政策を打ってくるのか、ということで、まずは問題提起ということで、ここで終わらせて頂く。

**安西座長：**前半の 3 人の先生方のお話と結びつけて思い浮かべて頂けると、非常に立体的な像が浮かぶのではないかと思う。英語の問題、課題を自分で見つけていくという話も、おっしゃる通りだったかと思う。それでは藤末健三先生にお願いをする。藤末先生は MIT の修士、ハーバードの修士も取られて、東工大の博士を取られ、東大の准教授を経て、参議院議員になられ、現在 2 期目。現在は参議院の総務委員会の委員長をお務めで、大変ご活躍になっている。

### 5. パネリスト 藤末健三参議院議員

**藤末氏：**林さんのハーバードの後輩になり、かつ色々な勉強会を超党派で立ち上げており、基本的な認識は一緒である。今日は個人的な思いを話したいと思い、資料を作ってきた。これは、先月東大工学部の学生に講義した話の抜き出しである。

林先生からも GNI という話があったが、一番重要なことは、日本のエネルギー年間輸入額は 20

兆円、食料は 6 兆円、これは時々 30 兆円になったりする。我々は、エネルギーと食糧を外国に依存しており、外貨がなくなれば死んでしまう。その外貨が足りなくなるという時代は、あり得ると私は考えている。それに備えるのが、政治の役割ではないかと思っている。外貨を稼げる産業と、外貨を稼げる人材がなければ、我が国は持たない。当たり前の話だ。

韓国は、FTA をガンガン結んでいる。私は、民主党で TPP、FTA を担当しており、韓国政府の人と話すと、彼らは 1997 年の通貨危機、皆で金を出し合って、皆で外貨を出しあってやっとなのいだという記憶が残っている。ですから政府の人間、サムスンの人、一般市民と話しても、私たちは、あの危機はもうしたくないと、始めから彼らは一致している。政府の人間と民間の意見と、企業の意見が一致している気がする。だからあのスピードで議論が進む。

ですから、私たちはやはりこの危機感、外貨が無くなるのではないか。へたをすると、電気もつかないし、飯も食えなくなる。原発を止めるという議論も正直言ってびっくりしている。あれは危機感が無いからだと思う。ということが前提で話をする。

### **サプライチェーンを安定化のために、小さな企業までが海外で M&A**

グローバリゼーション、『フラット化する世界』というトーマス・フリードマンの流行った本があるが、グローバル化 3.0 という話がある。私はこの話が非常に好きで、世界がフラット化して国境が無くなる。何が重要なのかというと、どうやって学ぶのか、どうやって全体を仕切るのか、どうやって人に好奇心や熱意を伝えるのかというのが、この本の総括である。全員がそうなる必要はないが、やはり外貨を稼ぐ産業には、こういう人間を送り込まなければいけない。

一方、この本に何が書いてあるかというと、理科教育がダメ、基礎学力がない、成功願望がない、お金がない、子供の教育が出来ない、教員が足りない、ネットインフラが足りないなどと書いてあり、どこの国の問題かと言えば、アメリカの問題である。アメリカも同じような悩みを持っている。私はアメリカもサンプルとはなるけれど、もう一度近い国、韓国を見る必要があるのではないかと思っている。

ご存知の通り、どんどん企業の海外進出、海外投資が増えている。バレットのモデルだが、トランスナショナル、地域に適応しながらも中央集権を強めるという企業体系にいいよ我が国もなっているのではないかと思う。何が起きるかというと、2006 年以降の海外企業の M&A をリスト化したものだが、超レベルの M&A が始まっているということと、もう一つあることは、震災後の円高の中で、サプライチェーンを安定化のために、小さな企業までが海外で M&A をどんどん仕掛けている。

社長さんに電話をすると、海外に出られている方が多い。何で行っているかと聞くと「いや、ちょっと…」と言わないのだが、これは間違いなく M&A である。かつ、政府が M&A を支えるような仕組みをもっと作ろうという話は、超党派でやっている。

### **TOEIC 800 点以上は取って欲しい**

そこで、1 つ東大の学生に言ったのだが、サムスンの新入社員は TOEIC 最低点が 900 点という。だから、英語教育などはしない。NTT コミュニケーションズの管理職の TOEIC 必要点数が 850 点、ソフトバンク 730 点、マックが 800 点だと書いてあるが、これで良いのだろうか。少なくとも 800 点は取って欲しい。LG の新入社員の足切り程度は、取ってと思う。これは大学生にもっと英語勉強しろということよりも、言いたいことは企業の人達が、「英語が必要だ」という明らかなメッセージを、学生に送ることの方がはるかに重要だと思っている。これが一つのキーワードである。

英タイムの 2011 年大学ランキング。日本のトップが東大で 30 位。低いか高いか分からないが、はっきり言って低いと思う。世界で第 3 位の国がこれで良いのか。ポイントは、工学部だけを引き出すと東大は 7 位である。別の統計なので一概には言えないが、東大は 2010 年 7 位と。細かいとこ

ろは文科省にチェックしてもらわないといけないが、タイムの評価は、教育、研究内容であるが、英語でないと評価していない。日本語の論文はカウントがゼロである。何が悪いかというと、日本の経済学であり、法学など、文系の学問が、グローバリゼーションが出来ていないのではないかとという仮説がある。（有馬会長：仮説でなく本当のこと）これは非常に大きな問題で、国際競争力を考えた時どうか。東大の学生が外貨を稼げないなら、税金を払ってはいけない。莫大な税金を使っているのだから。

あともう1つは、人口ピラミッドの話で、これは 1930 年から 2050 年までの図。これだけ人口ピラミッドが動くのだということも絶対忘れてはいけない。20 年、30 年後に外貨を誰が稼いでくれるのか考えておくことが、私たち政治家の役割だと思っているので、これは何とかしたい。

### 学生に世界で通用する専門性を身に付けて欲しいと言った

TPP、FTA という議論もあるが、これは皮切りであり、究極的には国境をどこまで無くせるのかという話。国境が無くなった時、何が起きるのかということ、企業だけの戦いでなく、おそらく個人間の戦いが始まる。個人で付加価値を持てる人は、すさまじい高給をもらい、付加価値を生まない人は、海外の人たちと戦わなければならない。ここで、どういうバリアーを作るかが政治の話となる。

学生さんたちに申し上げたいのは、「余り雑誌とか読まないでね」と。とにかく教養を付けて欲しい。「古典を読んでくれ」という話をしてきた。実際に私の反省もあるが、学生で古典の本を読んでいるという人が、ほとんどいない。今の若い人は、恐ろしいくらいに読まない。ネットしか見ない。古典を読んでも、外国の人間とのコミュニケーションするターム、考え方を学ぶために不可欠である。古典を知っているとどうかで、会話が違う。それが必要であるし、語学力は当たり前。ツールなので、いくら言葉が上手でも中身がないと、何だということになる。やはりきちんとした教養を身に付けて欲しい。そして世界で通用する専門性を身に付けて欲しいと学生に言った。これが、我々問われているのではないか。

黒川先生の受け売りだが、何故魚が陸に上がり、猿が森を出たかという話。今の学説だと、海の中で魚のエサがなくなったから陸に上がったというが、学説であるが、私は違うと思う。何となく、水面の向こうに行きたかったからではないか。太古の昔、10 億年ほど前だが、どう考えても水中の方が酸素は一杯あるし、気温は安定しているし、圧倒的に住みやすい。でもなぜ、陸にあがったか。多分、行きたかったからではないか。猿さんがアフリカの真ん中で、ジャングルが焼けてサバンナを歩き出したのが人間の誕生だというが、私は違うと思う。サバンナの方へ行ってみたくなり、歩き出したのが人間の始まりではないか、というのが私の仮説である。

これをもし、生物学的に証明できたら面白いと思う。これは生物の進化のツリーだが、魚さん、今から 34 億年前に、陸に行かないことを選択したら、ずっと魚のまま。森から出ないことを選択したら、ずっと猿のまま。つまり、人にはチャレンジする遺伝子が組み込まれているのではないか。これも仮説だが。

私たち人間たるもの、新しいことにチャレンジする遺伝子が組み込まれているということを信じ、それをどんどん前に出せるようにしていきたい。私も、林先生も、やるべきことは、やはり新しいことをやりたいと思っている。日本の外にあるのは何があるのか。日本の外の方がきついのだが、きつても行くという人間を作るのが、我々政治の役割だと思っている。非常に概念的なことになるが、これで終わらせて頂く。ありがとうございました。

**安西座長：**藤末先生、ありがとうございました。進化の話までして頂いた。特に「稼ぐ」ということにつ

いては、前半の先生方も気持としてあったと思うが、直接は出てこなかった。林先生も海外投資のことをおっしゃって頂いて、日本の経済力を高めるといことが、外貨を稼ぐということがベースにないと、教育も立ち行かないということで、大変大事なポイントを 2 人の先生方に指摘して頂いた。これから質疑の時間にするが、3 人の先生から林先生と藤末先生に何か言いたいことはないか。

**坂東氏：**稼げる力は、生き延びる上での必要条件だと思うが、それで、プラス・アルファの十分条件、教育にはその部分のプラス・アルファがないと、本当に世の中を変えていけるのか。好奇心というのも、プラス・アルファの部分だと思うが。今の日本の大学教育は、その必要条件を身に付ける、専門知識、スキル、目利きも大事なのだが、その一つ上がないと、21 世紀を生きていけないのではないか。例えば情報化にしても、モノにしても、選択肢がたくさんある中で、何を乗せるのか、何を生み出すのかというところが、実はプラス・アルファの部分なのだと思う。ただ、生き延びるためには稼がなければいけないというのも大前提だと思う。

**黒川氏：**私達の世代も含めて、大学は基本的に 4 年間のモラトリアムだった。私たちの世代には激しく勉強した、勉強させられた記憶は余りないはず。必死にやったこともない。だから、100 年前にチャールズ・エリオットが、今の大学の原型を作った時にも、教授を説得するのにものすごく 1 番時間がかかったと、過去のパラダイムで教授になった人達だから。将来を見据えた教育改革はとても時間がかかる。特に日本では、過去の成功体験があるからもっと大変。だから、若い人にもっと選択肢チョイスを見せる(話しているだけでは説得力に欠ける)ことが大事。今の大学の先生達は、そう言われても、自分たちが良い教育を受けたという本能的な経験がない、だからテクニカリティを教えているだけになる。つまり良い教育は、自分が受けない限り絶対分らない。サンデルもそうだが、自分が法学をやるのに、先生の授業では刺激されないということを一生涯懸命考えながら独自の方法を作り出していった。学生の立場でどこまで考えられるか、これが教育なのだ。

そういう気持と、原体験がない限り、教育者は良い教育ができない。つまり、今は悪い循環、いじめの構造。好循環で、自分が良い教育を受けて、インスパイアされた人が多くいる環境であれば、自然に若い人にそれが伝わる、だから、若者にすごく優しくなる。それが感じられないと、皆研究、研究と言っている。それはモラトリアムだったのだからから、仕方がないのだが。

明治時代は、少ないエリートが一生懸命勉強して、小村寿太郎にしても、白洲次郎にしても大学から海外に行かせている。だからグローバル時代を迎えて、英米のリーディング・ユニバーシティは大学院ではなく、学部時代にいかに色々な途上国に行かせるか、色々と工夫したプログラムを作り込んでいる。

**安西座長：**大学に聞かせたい。

**坂東氏：**英語教育で言うと、私は今おっしゃられたことに触発されるのだが、皆を変えることは絶対に無理だ。皆を英語の使い手にする必要はない。でも、親たちは子供を英語の使い手にしたいという人がたくさんいる。ブリティッシュスクールは、年間授業料が二百数十万円にも関わらず入れたいという人がいる。そんな金が出せる親はいないから、公立で、英語で、教育をするという学校を作れば、そちらに学生は流れる。それをやることによって、うちでは日本語だけやるという学校の人気がなくなれば、それで良いと思う。

**林氏：**藤末さんのスライドで、東大が 30 位というショッキングなスライドもあったが、アジアで 6 大学に入れるかどうかの瀬戸際だという話を聞いた。北京大学、復旦大学、上海交通大学、香港大学、シンガポール大学、東大とぎりぎりだ。今、他の所は標準化が進んでおり、入試の科目が GMAT と論文などと、タームも 9 月からと、基本的には英語で OK ということで、センター試験をやって、古典、

漢文をやって、英語も全部ヒアリングではない試験をやって、世界史、日本史を覚えないと入れないという試験で、生徒を他の大学と取り合っていると、だんだん外に出られてしまう。

西海岸も東海岸も、今競争が昔より激化しているという。なぜかという、中国とか、インドとか、韓国がどんどん競争に加わっている。アメリカが 3 億、中国とインドで 30 億だとすると、10 倍の競争率になる。そうすると、その一角を占めるということであれば、大学にそういう仕組みを、夏入学などを始まるということで、少し期待しているが、そこを誰と競い合っているのかということも、もう一度考えることが大事だと思う。

**安西座長：**本当にその通りだと思う。なかなかフロアにマイクを渡せず申し訳ないが、田村先生と有馬先生はいかがか。それから、会場の皆様としたい。

**田村氏：**大学のランクというのは、世界中に 120 くらいあるわけで、そのどれを取るかでずいぶん変わる。私は東大が 3 位のランクを見たこともある。だからアングロサクソン系の宣伝がうまいところが、世の中で 1 番だと言われているが、フランスのランクなども面白い順番が出る。順番という形で出ると、気にしなければいけないということも確かである。先ほど、最初に有馬先生がおっしゃったが、日本は教育に余りお金をかけてくれない。サンデルの授業でも自分の生徒が出て、受けてきて、この前の夏休みに帰ってきたので聞いたら、あれには裏があって、あの教室に入る前に 5 人とか 10 人の単位で生徒を分けて、ティーチングアシスタントの先生がついて、懇切丁寧に議論をする。それを踏まえて、サンダース劇場と言われる講義に出る。ハーバードでは、サンデルとジョセフ・ナイの講義が有名だが、どちらも競争している。どちらが学生を集めるか、競争させている。その手の工夫は、日本の大学は全くしていない。その最大の理由は、日本の大学には競争がないことである。

東京大学は、自分の母校だから悪く言いたくないが、やはり競争がない。先ほど話したように、高校のことを話す時に、東大に何人入るかを言わないと聞いてくれないというのは、おかしな状況である。そこを政治の力としては、考えられないものか。ただ、うまくやらないと東大もダメになってしまう。そこはうまく工夫して、考えて、競争がなければ進化しない。現在は、外国から競争を挑まれている状況で、競争が無い日本の大学は非常に弱い。そこをどうするかは、政治の力で考えて欲しい。そこがしっかりしていれば、高校以下もしっかりする。そのところが世界は、間違えなく勝負である。

**安西座長：**ありがとうございます。

**有馬会長：**日本の大学と韓国の大学は良くならない。なぜかという、こんなに韓国と日本ほど、国費及び地方自治体の教育に対する、特に高等教育に対するお金を出さない国はない。だから、韓国は、当分ノーベル賞が出ないだろう。日本は良く出ている。こんなに出ているのは、驚くべき努力をしているからである。GDP が良いか、GNI が良いかは分からないが、0.5%しか出していない国は、日本と韓国だけ。これを何とかしないと、大学教育は良くならない。研究費は、当時の科学技術庁や文部省が努力し、経産省も努力してくれたし、政治家も努力してくれたので増えた。その点は、大いに感謝するが、教育費が増えていない。大学のランクが下がるのは当たり前。これが第 1 点。

先ほど田村先生が、ブレアの話をした。ブレアが首相の時、教育費を 50%ほど上げた。教育費を上げた世界の総理大臣、あるいは大統領は、非常に多いのだが、日本の総理大臣は歴代、教育費を下げていく。何とかしないと、日本の教育は上がらないし、大学も良くならない。

小学校、中学校、高等学校の先生方は、涙ぐましい努力をしている。英語は出来ないし、国際性も悪いかもかもしれないが努力をしている。アメリカも、フランスも授業が終わると帰ってしまう。ドイツは、今まで午前中しかやらなかったのが、メルケル首相になってから、午後までやるようになった。自分の専門を教えたら、帰ってしまう。日本の先生は部活はやる、生活指導をやる、夜遅くまでやる。立

派な先生が日本に大勢いる。生活費を上げろと言わないが、給料を上げろと言わないが、とにかく教育費を上げて欲しい。理科についても心配していて、先生方に理科の実験をやれというと、1人当たり 1 年間 100 円、200 円しか実験費がないので、自分達で 100 円ショップに行つて自腹で用具を買ってやっているという先生がたくさんいる。何とかして、教育費を上げて頂きたい。

もう一つは、ランキングが悪いことは事実である。根本的には、教育費が悪いから、留学生に対する待遇も良くないし、それから先生達も英語が話せない人が多いということがあって、国際化のためにはもっと教育費を出して、給料を多くして、外国人の先生方を少なくとも、25%あるいは 30%にして頂きたい。そうすれば大学生の英語はおのずからうまくなる。研究上でも英語が大分強くなると思う。そして、教育費がないから、教養部を潰してしまった。国公立、教養部をつぶしてしまった。東大は頑として教養学部の先生を増やした。本郷の専門の先生を教養学部に移した。それでも不十分である。他の大学ではそれができないので、教養学部を潰した。

このために、先ほどおっしゃられたように、アメリカの大学が素晴らしいのは、2 点あって、1つは、リベラルアーツ&サイエンスを徹底的に教えること。アメリカの学生は、入つて来た時は馬鹿である。ビッグバンも進化論も知らない学生が入ってくる。そういう学生に、毎日徹底的に、大学院の教授が教養部を教えて、週に 1 時間半を 3 回ほど教えて、本当に基礎、基本から、日本では、高等学校の生徒が教わるようなことを徹底的に教える。例えば、温度はどういうものかという、空気の中で分子が動くからと分子運動論から始め、確率を教える。日本では高校で教えていることを大学で教える。それを徹底的に教えて、宿題をどんどん出して、徹底的に叩く一方、本を 2 冊ほど与えて、これを来月までに読んでくると指導する。リベラルアーツ&サイエンスを徹底的にやっている所以アメリカの学生は育つ。それが、日本ではお金がないから教養部をつぶして教養の先生がいない。教養学部分がないから、専門も教えられないくらい学力がないという問題が起こっている。ですから、政治家の講師のお二人にお願いしたい。是非とも教育費を上げて、教養を上げるということを是非やって頂きたい。

何でランキングが低いと言えば、社会科学と人文科学の人が日本語でしか論文を書かないからだ。安西先生にお願いしていることだが、翻訳してやれば良い。今でこそ工学部の方は、威張っているが、1970 年には、日本の大学、東大の先生もほとんど英語で論文を書かなかった。その時にアメリカで、例えば日本の電気学会雑誌を翻訳して、アメリカに普及させた。工学部の雑誌は、随分、アメリカのお手伝いで、英訳してもらった。この際、文科省がお金を出して、社会科学の論文、人文科学の論文を英訳すれば良い。ランクがいつぱんに上がる。予言しておく。

**安西座長:** ありがとうございます。教育問題なので、政治家の両先生から一言ずつお願いしたい。

**林氏:** 予算は多分有馬先生が、文科大臣をやられていた頃と比べて、減ってしまったのだろうと思う。私は長州(山口県)出身なので 1 つ反論をしますと、松下村塾は、ほとんど税金はゼロ。萩には明倫館という藩校があったが、そこではなくて、松下村塾はご存知のように吉田松陰が囚われの身で、外に出て行けないので自宅軟禁の、少し前のアウンサン・スー・チーさんみたいな状態の所に、皆が集まってやっていた。我々も大学時代を思い出すと、商学部だったので、25 番棟と 30 番棟しか使っていないのに、毎日実験をやっている連中と同じ授業料なのかと思ったことがあるので、人文科学、社会科学は、それほどお金や、施設はいらぬのではないかと思う。今は違うのかもしれないが。

さっき黒川先生がおっしゃっていたが、4 年間遊んで暮らしていたと、それでも東大卒として企業が採用するということがあった。あそこには図書館があり、クラスがあり、駒場で一般教養をやり、それ



で文系が遊んでいたのはどういうわけかというところに、今の知恵があるのではないか。

文系の施設、法学部の教室にもっと金をかけて施設整備するというのは、もっと他に金を使うところがあると思われるので、お金の使い方を、もっとどこに使えば成果があるのかということを考えなければいけない。

また、先生の人件費は、もっと考えないといけない。特に我が党は「日教組憎し」というところがあるので、とにかく教員が遊んで人件費ばかりという論に陥りやすいが、これも先ほどおっしゃったように、一生懸命やっている人と、私も地元でも日教組の先生で、中国の話を質問をすると授業そっちのけで話をする先生などもおり、メリハリを付けて親身になってクラブ活動などしてくれている先生にどう報いるかという点である。総量をどんと増やすと、ロクでもないことも起こることもあるので、そこだけは意見を述べさせて頂く。

**藤末氏**：学会誌を英訳したらランキングが伸びるといふ、有馬先生の言葉があったので、与党なので仕込んでみようと思う。主要な経済学とか、国際関係論で日本語でしか出ていないものがいっぱいあるので、それを英訳する仕組みを作りたいと思う。

**安西座長**：具体的なことを言って頂いた。お待たせしたが、フロアから、ご質問を受け付けたい。

**荒井寿光氏**（東京中小企業投資育成㈱）：フラット化する経済の関係で、今日議論している、このサービスとか、教育とか、専門職は、1995年にWTOが出来た時に、もう自由化するものだという国際ルールが出来上がっている。にもかかわらず、日本は、現在のTPPの議論でサービス産業が国際化するとか、医者、弁護士に及ぶとか言っているが、どんどん事態は国際化していて、科学技術に国境なし、人類の知識は、皆で作り上げるといふ風にルールを変えようといふのが1995年に出来上がっている。にもかかわらず15年遅れでやっているのは、これ何ということだとお怒りの言葉が皆の中にあると思うので、もう世界は動いている。フラット化しているし、ボーダーレス。特に物体でない、専門職が、教育自身が国際競争の中にある。世界中の人に教えてやるということは良いことだと。アメリカのMITがタダで授業を世界中に、知識を広めることは良いことだといふのが、1995年に決まっていた。まだまだ、ここにいる人達のやることは多いのではないかという気がした。

**安西座長**：WTOの教育の問題も、おっしゃる通りで、日本では全く知られていない状況である。MITのオープンコースウェアのアドバイザーに、私も入っていたもので、良く知っているが、世界は本当に変わっているにもかかわらず、日本の大学は何故変わらないかという議論をずっとやってきて、それでも変わらないので、何とか、ここから実践をして行きたい。小さいことでも良い、大きいことでも良いし、具体的なお提案も含めて頂きたいと思う。今日の話は、事務局で項目にまとめて、出来るものやっけていくという風にさせて頂きたい。

**山下智久氏**（立教学院）：外から大学を見た中で、皆さんのご指摘した問題があるとつくづく感じている次第だが、その中で、大学院のあり方というのは余り議論されていない。私が見る限りの大学院というのは、4年生の大学を卒業しても、皆が皆そうではないし、東京大学と立教大学で状況も違うが、私立の大学院生は、就職ができないから大学に行くかと、親の経済力もあるので、という部分がかかり感じられる。一方、学生を受け入れる企業の立場から見ると、聞き及ぶところ、我々の時代でそうではなかったが、日本経済新聞社でも、もう大学院生は採らない。給料は入った時点で2年生のランクでスタートするにもかかわらず、プライドだけ高くて、実力が無くて、動きが悪い。だから日本経済新聞社は大学院の学生は採らないということを決めたという話を聞いた。それは納得がいくという気もする。すぐに辞めてしまう。先輩にいじめられて自分のプライドが傷つくから。その辺の実態を、有馬先生も含めて恐縮ですが、お答えを頂ければと思う次第である。

**有馬会長：**これは文系と理系とでは、少し違うようだ。

**安西座長：**文系の問題が出ているようだが。これは大学院も含めて大問題だと思っている。

**林氏：**今日の集まりは MOT だから、一番理系に近い文系なのか、文系に近い理系か分からないが。大学院を出た人が、そもそも最初から 2 年分高い給料をもらっている仕組みそのものが遅い。もう一つは、なぜその人を日経新聞は、取ったのかというところに行く。どうやって使いたかったのか。何となく大学院生を取るって決めたから、しかたなく取ったのか。MBA なら、経済部へ行かせて M&A をやらせるとか、その使い道や付加価値があるからわざわざ修士を取る。最初は学卒と一緒に、修士を取っているの、すぐに追い抜いていく、となるのが一番良い話なのではないかと聞いていて思った。とかく就職のプロセスで、学歴で取るというところが、大学名をブラインドにして SONY が採って見たとか聞いたことがあるが、最近は海外の大学をクォーターにして、そちらからたくさん取ると良い人材が来たということもあるので、企業がどういう風に使っていくのかをお考えになって、それで面接はうまくごまかして、プライドが高いのをごまかしたのかも知れないが、プライドだけ 2 年で学んで、後は何も学んでないのなら、最初から取らない方が良かった。

採用の問題をきちんと見ると、やはりこういうスキルを身に付けたからマスターを上げて、(企業が) そのスキルを採用するとなれば、そのスキルを MOT や MBA で教えようという風に循環が進むと思う。先ほどのランキングの話でも、気になっているのは、ランキングを上げることが目的ではなく、自分がどのように評価されているのかということ、基準をきちんと知って、ランクは後から付いてくるので、中身がどうあるべきかを本来は気にするべきではないかと思う。

**安西座長：**自分が介入して良ければ、「就社」する時代から「就職」、どういう仕事をしていくのかという時代に入っていて、新聞社に入ったからジャーナリストになるとは限らないが、ジャーナリストになるとすれば、これからの時代に通用する、世界に通用するジャーナリストを養成するためのプログラムが日本の大学に出来ていないということが非常に大きな問題で、問題点を挙げるだけでなく実践をしていきたいわけだが。黒川先生が言われた web3.0 以降のジャーナリスト養成のプログラムをきちんと作った大学から、日経は採れば良いのではないかと思う。

**黒川氏：**皆さん知っていると思うが、エコノミストの東京のエディターをやって、本社のエディターもやったビル・エモットというジャーナリストがいる。編集長を終わるどうなるか、エコノミストにすることは出来ない。ビル・エモットのように、それまでのスキルで自分が売れるような人にならなければならない。厳しいといえそうだが、要するに「プロ」の競争する世界。これが世界の現実。日本ではそういうのはない。何で、日経にいつまでも就職していなければならないのか。直線の単線路線がおかしい。失われた 20 年、直せないのは基本的にそうやって上がってきた人達である。常に言っているのは、誰が抵抗勢力かすぐに分かるという話だ。

大きな企業だと、相談役というのが数人いる。何でそういう人がいるのか。そういうガバナンス自体がおかしい。他にすることが無いからいるとするとますますおかしい。幹部社員は、昔の部下である。その人達は、元気だから毎日来る。そういう人が、常務とヒソヒソ話しているだけで社長、会長に影響を与える。これが日本のガバナンスの 1 番の弱さ。大手のジャーナリズムも全部そう、中小企業じゃなければ。大学院卒を採用というが、大学院で何年かたった時にインディペンデントに活躍できるようなジャーナリストに育てているんですかという話。そういう時代に来ているから、(個人として独立できる)「ジャーナリスト」と言われる人たちは、日経にどれだけいるのか。世界のマーケットにおいて、あなたは何者なのという人を作っていないと、まずい。日経は、日本のビジネス人は皆読むが、世界の経済誌で一番インパクトあるのは、ファイナンシャル・タイムズ。あれの発行部数は 40 万部ちょ

っと。その十倍あって、どれだけインパクトがあるのかというのが一番の問題だ。

**藤末氏**：17 時から経団連との TPP の議論があるので失礼したい。最後に黒川先生の話引用すると、何故政治が停滞するかと言えば、政治でしかご飯が食べられなくなったら終わりだと思う。政治をしてキャリアアップして、世の中で別のことができるような政治家を作ることが、国際的に政治を強くする。林芳正と藤末健三は、その先例になろうということで頑張っている。よろしく願いたい。

**山元孝二氏**（日本科学技術振興財団）：今の若者にも、非常に良いところがあるのではないかと。若者の良いところを踏まえながら、さらに議論を進められるようにすると良いと思うが、どういう点があるのか、というのが 1 点目。

2 点目は、自分で考える力だと思う。その時に、大学で古典などを教えるというのは、結局高校の延長になってしまう。やはり自分の趣味として、こういうのをやりたいというのがあればいくらでも突っ込んでいく。ある意味で人生の長いところで身につけていくという話ではないだろうか。そういうことを踏まえた時に、大学で、講義ではなく、もう少し自らが考えて、情報に頼るのではなく、自分自身の頭で考えられるような、そういう人達をいくらかでも作っていくためにはどうしたらいいのか。2 点について、ご意見を承りたい。

**黒川氏**：日本の今の若者は、外へ行かないというのが、それは間違いである。今はこれだけ情報があって、感じている、何かやる気はある。そして、実際やっている人も多い。「休学しても良い」というと突然外へ行き始める。そして Twitter 等で、いくらでもつながってられる。

しかし、今の大学生は、平成元年から平成 4 年に生まれた人。その両親は、バブルがはじめてちょっとしか良い思いをしなくて、山一証券が潰れて、14 の都銀が 3 つになった時代を経験している人達だから、一生懸命へばりついてきた人たちが多い。

だから、今の大学生は生まれて物心ついてから、家の中で将来があるような明るい話を聞いたことがない。普段から大人が見本を示していない。大学の先生が留学しないと云うのであれば、松下村塾で言われていることだが、先生は言っていることを自分から普段の行動で示さない限り、学生は信用しない。それは、先生だけでなく、企業でも組織でも上司は言っていることを自分達が普段からやっていて、初めて若い人や部下が信用する。それは大学だけのせいではない。

例えば、ハーバードの日本からの留学生は、1991 年には 179 人で、2001 年には 140 人、去年は 100 人と、ずっと減っている。しかし、そこにいた人たちは、ほとんど大学院生である。学部生は毎年 1 人か 2 人しかいない（今年は 4 人、1 人は在米）。大学院に行った、行けた理由は、会社のポストで行ったか、役所で我々の税金で行ったか。帰ってきた人は、同じ入省年度、入行年度、入社年度の時点に戻っただけ。だから、留学生が減った、減ったと騒ぐけれど、もともと我々の年代には独立して留学した人は少ない。人のお金で行って、元に戻っただけだから、そこでサバイバルゲームを行った人たちが抜擢されてもいない。そういう認識で話していないと、若い人たちは enlightened しない。「あなたたちの時代は良かったね」で終わる。それを是非言って欲しい。

**坂東氏**：私は大学でどのような教育をすれば良いかという部分で、私たちが最近やっていることだが、例えば、「コミュニティサービス・ラーニング」というのをやって、学生達をどんどん地域でボランティア活動をさせている。本当は理想を言えば、自分で場を見つけて、自分で飛び込んでいくことが必要だが、まだそれができないので、後押しをしてあげる。それでも、後押しでも現実に触れたことによって学生達は成長する。お嬢ちゃんが、女性になる。大きな効果があると信じている。

これから大学でやるべきだと考えているのは、座学ではなくて、課題発見、解決型プロジェクト。こ

これは本当に、指導する教員の方たちが、大学の教員だけではなく、もっと現実の場で悪戦苦闘された方と、大学の先生を組み合わせ、1つのプロジェクトを、学生 10 人位でやっていこうと計画している最中である。うまくいくかどうか分からないが、手を変え、品を変えやる。是非お願いしたいのは、全体として教育費を増やさなければいけないが、メリハリを付けなければダメ。愚者の樂園にしてはダメである。ちゃんと頑張って下さる方、本当に教育をやって下さる方、科学研究をやって下さる方にはサポートをするので、怠けている人にはサポートをしない。メリハリがないことが、一番日本の大学の教育費の効果を弱めていると思う。

科研費に関しては、かなり手厚くして頂いている。先生たちは科学者として頑張ろうというモチベーションが上がっているが、教育者として頑張っても報いが無い。教育者として頑張っている方達をもっと手厚くサポートしないとイケない。お願いします。

**安西座長：**本当にその通りだと思う。

**林氏：**若い方に良いところがあるということは、私も感じている。ハーバードに行く人が、韓国より少ないとか、減ったとか、私のいた会社の三井物産でも、内定した方に「外国どこに行きたいか」と聞くと、「外国に行きたくないと言われた」という話もある一方で、うちで毎年夏にインターンを受け入れて、自分達でメーリングリスト(ML)を作って勉強会をやっているが、そういうところに出ていくと、もう嘘のように皆元気だし、やる気がある。今度の震災ボランティアでも、会社を休んでバス代を払ってまで行くと。ある NPO の人に聞いたら、20 代の方が、「我々は戦争を知らない、戦後の復興はこういうところだったんじゃないかと思って、是非それを体験したいと思いました」という人が結構いるという。そういう人が出てきていて、黒川先生の、大学に入って何にも勉強しないというのは、私のことだと思って聞いていたが、我々の時と、やっぱりちょっと違うのではないかとも思う。確かにデフレで 10 年、20 年ずっと右肩上がりだと、こんなに厳しい思いをして折角就職したのに、「何で留学するんですか」という話も当然あるので、ここは我々の責任だと思うが、そういうことをやってみようとか、先ほど日経の例があったが、自分に投資したら見返りがあるんだということを、先事例が身を持って示さないと、誰もやらないということになる。それをどうやっていくかといくのが、まず制度を作って、そこで、やる気のある人が出て、強い状況になっていかないと、良い循環は始まらないのではないかと思う。

**白井克彦氏（放送大学学園理事長）：**全くその通りで、大学が色々やらなければいけないのはその通りであると思う。有馬先生の言われた通り、それにしてお金がない。といって手をこまねいているわけにもいかないで、現実それぞれに大学が四苦八苦して色々なことをやっている。やはり少しは、教育費を増やさざるを得ないが、この現状で急激に増えるわけもない。各大学がどんなことを努力するのか、どういうところを削って、どうやっていくのかということ、具体的に考えるべきである。一方で、外から国費を若干でも入れるのであれば、まさに坂東先生が言われた通り、徹底的にメリハリを付けるべきである。とりわけ、今日の話のグローバルということ言えば、どの位の数で、どういう教育をすればいいのかは、大体見えるので、勘定ができる。そこができるような仕組みをつくる。努力していくところに、投資が行けば良い。

各大学、一生懸命国際化のために海外交流をやろうとしている。しかし、現実には非常に金がかかる。これを親の負担だけでというのは、そう簡単ではない。日本の国が、グローバル人材がいなければ生きていけないのだと考えようとするならば、それをどうやって育成するんだってことは、少し投資してやらなければならないと思う。もちろん英語の問題もあるが、現地に行けばどうせ出来るようになるに決まっている。下手でも、生きていける程度にはなる。少し背中を押してやる。

それから大学との交流もあるが、インターンシップなんかも。国内ですらそんなに進んでいない。

坂東先生も言われた通り、地域でもやるべきだが、もっと外まで開いてやらなければいけない事だと思う。そういう意味で海外インターンシップは、どんどんやらなければならない。これは各国やっていると、インドの企業にアメリカからたくさんインターンシップの学生が行っている。

そういう実情を考えれば、日本がそんなにグローバルに必要であれば、どうやったらできるのかは、これは大学自身ももっともっと開発しなければいけない。そのところにグローバルという観点だけであつたら、徹底的にやるのではないか。そんなに、たいしたことではない。全員を外に出して教育しなければいけないという必要性はない。もっと絞ってやれば良いのだから、そんなに難しい話ではないと思う。

**安西座長：**ありがとうございます。白井先生とは、一緒に色々なところで色々やってきた間柄なもので実感が良く分かる。他の方、何かありませんか。

**吉田浄氏（日本科学技術振興財団）：**申し上げたいのは、先生方の採用の仕方だと思う。小学校、中学校だと、ほとんどの人達は大学の教育学部とかで教員の資格を取ってそのまま学校に入り、ずっと先生をやっている。一方で、世の中がどんどん変わりつつある中で、先生は社会人ではあるが、学校の中にいる。私がもう少し変えたら良いと思うのは、社会人を経験した人を何らかの形でもっと学校に入れるべきだと思う。

大昔は、師範学校を出た人は大変学問の出来た人で、どこへ行っても先生は偉いということだったが、今はそんな時代ではない。どれだけ社会で経験を積んで、それを若い人たちに伝えていくかというのは、大きな仕事だと思うが、そこがいわば純粋培養されて、そのまま学校に行く方たちでは難しいのではないか。これは小学校、中学校、高校だけでなく、大学もそうだと思うが、その辺の循環ができるような学校を作って頂けたらいいのではないかと思う。

**林氏：**今までは教育実習しかやっておらず、教育現場には実習で少し行く、しかし工場で勤めていたとか、商社で勤めていたなど、別の仕事をしていた人が本当は一番良いと思う。多分教員になってから、研修をするだけで、長い間の日教組の闘争があつたくらいで、我々が入れた教員免許の更新制度も、今与党の幹事長がああいう方なので、もう無くなるという話である。

イデオロギー的な話になってはいけませんが、アップ・トゥ・デートにどんどん更新してもらおうということで、さっきのメリハリの話で、やはり良くやってくれる人の待遇が良くなるというのも、公務員なども、国家公務員法の労働基本権の制約という、もう得体の知れないくらい難しい問題があり、これは GHQ が置いていったお土産だが、ここをある程度やらずに出来ることと、踏み込んでやらなければならないこととを分けないと難しいと思う。更新性などというのは、海外でやっていたことなので、しっかりやっていくということではないか。

そして、モンスター・ペアレンツもいるが、サービスということではないが、受けている方の評価も、どの程度入っていけるのかという点が、今の教育委員会の制度では全く詰まってしまうので、その辺りも政策論としてはあり得るのかと思う。

**田村氏：**今、教員の質の向上、保証に関わる部会を中教審に作り、責任者をやらされているが、有馬先生が文部大臣をやられていた頃か、10 年以上前になるが、社会人が教員になれる仕組みを作ったが、免許状はなくてもできるような仕組みにしたが、実際に採用するのは国ではなくて、地方公共団体である。動かない。そして教育委員会が決めるものだから全く動かない。実際ここ十年当たり増えていない。非常に少ない。しょうがないので、免許状を社会人になった後、そんなに長くかからず 1 年くらいで免許を取れるようにして、そういう形で社会人経験者を増やしたいというのが、今考えられている仕組みである。

とにかく、うるさい。別に日教組のせいかどうかよく分からないが、4年間勉強して免許を取るのに中身がある。それを1年で取るなんてとんでもないと、言い出す。流れとしては、それを増やしたいと考えているのは、同意見である。しかし、実際になるとなかなか動かない。先ほど、黒川先生もおっしゃっていたが、既得権だから、それを侵害されると非常に強い抵抗がある。それは成功体験に裏付けられているから、「うまくいったじゃないか」ということで、いつも改革が止まってしまう。それで非常に悩むが、お話があったように、少しずつ増やしていこうという話になっている。現実には我々の学校にも、新日鉄だったが、人事部長をされた人が、どうしても子供と接したいということで、それこそ手弁当で、今野球部の面倒を見ている。その方は野球が好きで、免許状は全くないのだが。そういう形で色々な方が、学校の現場に関わってくれるというのも、今の改革を切り開くカギになる。是非とも、そういうことを今後とも続けていくということではないか。これは各学校の校長が良いと言えよるのだから、呼びかけて頂きたい。

**坂東氏：**大学の教員は、教員免状がなくてもできる。ですから、社会人経験者の方たちが、教壇に随分立って頂いている。それとは別の話だが、私が学長になってから、基本として公募・任期制ということで採用をしている。しかし、任期制というのは評判が悪い。任期制で、とても良い方に入ってもらってホクホクしていたら、テニユア<sup>5</sup>のある早稲田大学や、慶應大学に移って行った。やはり任期制というのは、強い大学からなすべきであって、弱い大学からしてはいけないのだということを痛感した。是非、そういったことも含めて、弱い大学は皆一緒にやろうということを提案して、それでは工夫ができないが、それぞれの大学がもっと工夫をして、流動化していくべきであるという理想と、現実の狭間で苦しんでいる。

**安西座長：**大変実感の込められたコメントを頂いた。そろそろ時間が予定を過ぎている。大変密度の高い内容で、こういう豪華なメンバーでというのは、最初に申し上げたことだが、その意味は、教育あるいは人材育成、世界のこと、非常に広くて深い訳ですが、このメンバーであれば本当に立体的にカバーできると思ったし、その通りだったと思う。

有馬先生も含め、講師の先生方、林先生、藤末先生に改めて厚くお礼を申し上げたい。教育費の問題は、私も直に関わってきた者であるが、教育改革と車の両輪で、やるべきことは、大学、学校側もやっていかなければいけないし、一方で教育費もある程度は増やして頂かなければならないというのが実感される場所である。

制度の問題、教員のあり方の問題も、初中等教育の公立学校の先生方は100万人以上いるが、今から10年間の間で30数%、30何万人がリタイヤで入れ替わるようになっていて、入れ替わる新しい先生方は、どういう先生方であるかということは、日本にとって重要な問題である。大きな制度的なことと別に、時代が本当に変わったということも黒川先生が初めにおっしゃって、これは皆様共有できると思う。まだまだ日本の国内ではなかなかいう状況もあるが、それを共有すると、坂東先生もおっしゃったように、グローバルリーダー、プロフェッショナル、エンプロイ。グローバルと言っても色々な人材が必要で、グローバルな社会に日本が放り込まれていく中で生きていくために、社会を支えていく人材は、色々なところで必要になるわけで、それぞれの人材育成の大事さということも、理解されたと思う。英語の問題、教養の問題、特に海外等での体験が大事だということも、共有されたのではないかとと思う。

林先生もおっしゃっていられたように、投資というか、計算力が付かないとどうしようもないという面

---

<sup>5</sup> テニユア：大学等の終身身分保障制度。

もあり、税金を払える人間を育てなくてはどうしようもないというのも事実である。多角的な面があるが、総括というよりは、実際に実践していきたいということで、このフォーラムを提唱した。皆さんのご意見も含めて事務局で整理して、出来ることから手を付けていこうということで、気概だけでなく、それこそ実践していければと考えている。

「人材育成フォーラム」については、半年に1回、その時の大きなテーマをもとに開催する予定だが、第2回以降については、後日、事務局からお知らせすることになっている。